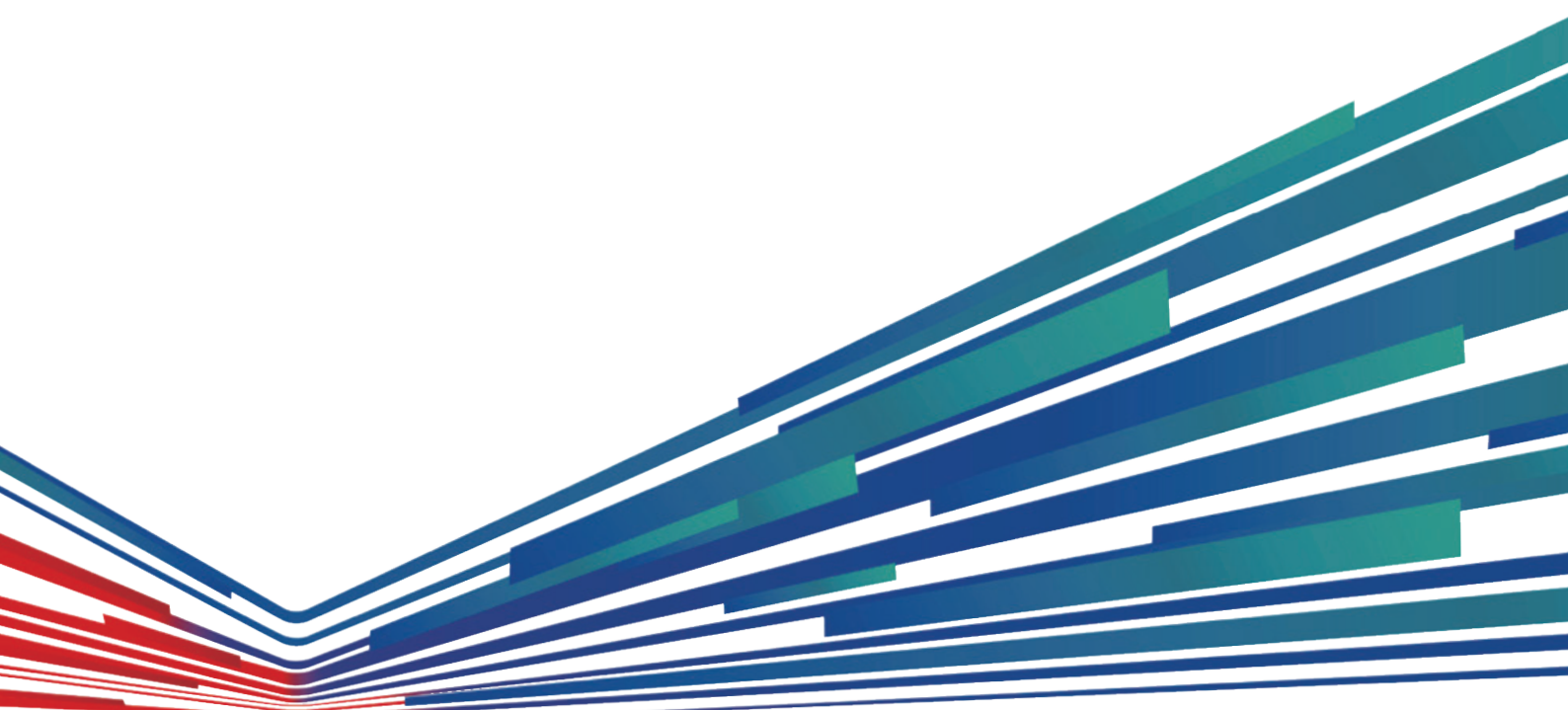


統合報告書 2021



地域価値の向上に努め、永く社会に

経営理念

私たち名鉄グループは、
豊かな生活を実現する事業を通じて、
地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします

経営方針

経営の原点

お客さま満足を高める全社体制の確立

- 安全、安心の徹底
- お客さま本位へのさらなる意識改革
- 真に求められ満足される商品・サービスの開発、提供

グループ経営の方向

競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦

- 各社得意分野の確立
- 各社のグループにおける役割の明確化と連携強化
- 社会の新しい流れに沿った事業へのチャレンジ

目指す社風

一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり

- 役割と責任の明確化
- 次世代を担う人材育成
- チャレンジ精神の尊重

存続の条件

社会的責任の完遂

- 名鉄グループ企業倫理基本方針の徹底
- 地球環境保全活動の推進
- 良き企業市民としての積極的活動

行動規範

- 真心のこもったサービスを提供し、信頼を勝ち取ります
- 新しい流れをつかみ、常にチャレンジします
- 一人ひとりが役割と責任を果たし、前進します

貢献する



編集方針

名鉄グループの価値創造の姿がステークホルダーの皆さまへ分かりやすく伝えるように意識して、当社グループの価値共創に向けた考え方や取り組み、中長期的な戦略、財務・非財務情報などを記載いたしました。ステークホルダーの皆さまが当社グループへの理解を深めていただくためにご活用いただければ幸いです。

報告範囲・報告期間

本報告書は、名古屋鉄道株式会社および名鉄グループの2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の報告です。
※当該年度以外の事例も一部掲載しています。

参考にした主なガイドライン

ISO26000:2010
社会的責任に関する手引
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」
経済産業省
「価値協創ガイダンス」



見通しに関する注意事項

本レポートの情報のうち、過去の実事以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、さまざまな要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

Contents

名鉄グループの歩み

名鉄グループ価値共創の歴史 P 3

価値共創の理念

名鉄グループの価値共創プロセス P 5

社長メッセージ

..... P 7

成長戦略

名鉄グループ長期ビジョン P11

名鉄グループ前中期経営計画「BUILD UP 2020」の振り返り P12

名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023～反転攻勢に向けて～」 P13

CFOメッセージ P17

提供する事業・サービス

名鉄グループの事業セグメント P19

ESGへの取り組み

名鉄グループのサステナビリティ P27

環境 P28

社会 P33

企業統治 P39

財務情報

財務非財務ハイライト P47

連結財務諸表 P48

会社情報

会社の概要/株式の状況 P52

名鉄グループ情報

主要グループ会社一覧 P53

鉄軌道事業主要指標 P55

名鉄グループ価値共創の歴史

1894年6月の創業から126年。まだ見ぬまちとまちをつなぎ、
人と人との出会いをつなぎ、この地域の暮らしを支えたい。
そんな想いを胸に、私たちは地域の力を糧に根を張り、幹を太らせ、葉を広げてきました。
これからも名鉄グループはこの地域を地盤に、大樹として育ち続けます。
皆さまと一緒に。

1894年
愛知馬車鉄道設立



1925年
観光事業の先駆け
犬山遊園地開園



1926年
タクシー事業への
進出開始
名古屋タクシー買収



1928年
バス事業の始まり
ライン遊園～北陽館前間に
初の直営バス開業



1954年
百貨店業の始まり
名鉄百貨店開業



1960年
トラック事業の
全国展開開始
名鉄運輸発足



1960年
旅行業の全国展開開始
名鉄観光サービス発足

1953年
不動産分譲事業の本格化
鳴海土地分譲



1960年
航空事業の展開
中日本航空へ経営参画



1894年

1922年

1930年

1940年

1954年

1960年

創業

1894年に設立された愛知馬車鉄道が当社の歴史の始まり。1898年、笹島～県庁前間に日本で2番目の電気軌道を開業。

交通事業の確立

1922年の市内線の名古屋市への譲渡以降、郊外交通網の整備に邁進。各地の鉄道を次々と合併し、路線網を拡大。名古屋駅への乗り入れを経て、1948年に豊橋～岐阜間の東西直通運転を実現し、今日の鉄道路線網の骨格が完成。
鉄軌道の他では、タクシー事業、バス事業を開始し、地域の交通事業者としての地位を築き始めた。

事業領域の拡大

戦後復興後の国内経済の急速な成長に伴い、不動産事業、百貨店業、旅行業、ホテル業など、積極的に事業領域・エリアを拡大。輸送に関する事業においては、トラック事業、航空事業、海運事業を展開し、陸海空の輸送を実現した。

1967年
名鉄バスターミナル
ビル完成



1976年
情報処理業の展開
**名鉄コンピュータ
サービス発足**



1965年
博物館明治村開村



1970年
遠距離フェリー事業への参画
太平洋沿海フェリー発足



1964年
ホテル業へ進出開始
**岐阜グランドホテル
開業**



2016年
賃貸マンション
の新ブランド
**「meLiV(メリヴ)」
シリーズ展開開始**

2014年
エキナカ商業施設
**「μPLAT(ミュープラット)」
シリーズ展開開始**

2011年
ICカード乗車券
「manaca」運用開始



2005年
空港線開業と
ミュースカイ営業運転開始



2021年
中期経営計画
「Turn-Over 2023
～反転攻勢に向けて～」
策定

2018年
長期ビジョン
「VISION2030」策定

ドローンスクール
事業の展開
**名鉄ドローン
アカデミー
神宮前校開校**

2017年
リハビリ型
デイサービス事業の展開

**名鉄ライブ
サポート設立**

子育て世帯
サポート事業の展開

**名鉄スマイル
プラス設立**

地域交通
ネットワークの
一翼を担う

444.2km

愛知・岐阜両県下に
鉄軌道路線網を展開

安全運転で
積み重ねるお客さまからの
信頼の証

296,235千人

安全の確保が最優先される、
輸送サービスを提供

名古屋鉄道グループ

豊かなまちづくりに
貢献するグループ
ネットワーク

123社

地域の皆さまの生活を
豊かにするさまざまな
サービスを提供

地域と共に歩み
地域の暮らしを支える
従業員

29,309人

地域の発展に貢献する
事業を推し進める
原動力

1970年

1998年

2000年

2010年

2018年

2021年

選択と集中

一方、産業の高度成長の陰で取り壊されていく歴史的建造物の保存を目的として、博物館明治村を開村するなど、日本文化・芸術の継承への貢献も同時に強めていった。

バブル景気崩壊など経営環境の変化に伴い、グループ企業の財務体質改善を実施。経営資源の再配分による効率化を推進。

経営基盤強化

長期的な視点に立ち、経営基盤の強化・拡充に努め、安定的利益の維持・向上体制を構築。

戦略投資期

長期ビジョン「VISION2030」を策定し、積極的な投資で持続的成長を目指す。

事業構造改革・成長基盤構築期

新型コロナウイルスの感染拡大で大きな影響を受けた事業の変革・再生と、次の成長に繋がる基盤の構築を早期に図る。

名鉄グループの価値共創プロセス

1894年の愛知馬車鉄道の設立から126年。

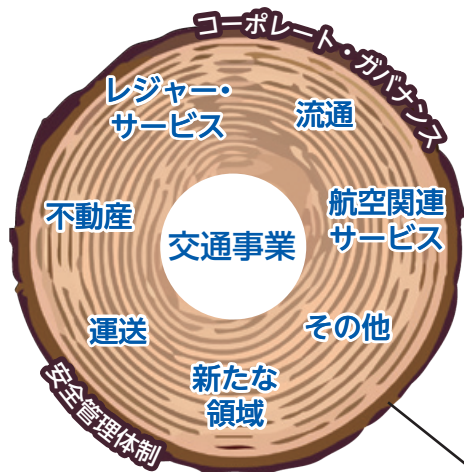
当社の歴史は、地域に根ざし、地域に支えられ、地域に貢献してきた1日、1日の積み重ねから成っています。

「名鉄グループ」は、交通事業を核として、さまざまな事業が生み出されていくことで形成され、地域の発展と共に、背丈を高く、幹を太く、根を深く、樹木のように成長してまいりました。

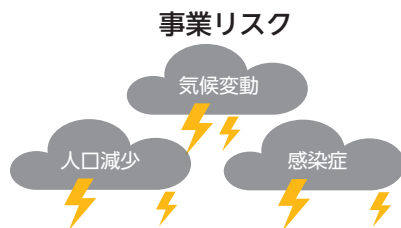
私たちの使命

地域価値の向上に努め、永く社会

名鉄グループが提供する事業・サービス



交通事業を中心として、運送事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業、航空関連サービス事業、その他の事業に加えて、社会の変化に応じた新たな領域により幹を構成。成長を続ける幹を、外皮（安全管理体制、コーポレート・ガバナンス）でしっかりと守っています。



働きやすい活躍の場の提供

従業員は幹・枝にあたる事業の最前線で働き、果実を育てる



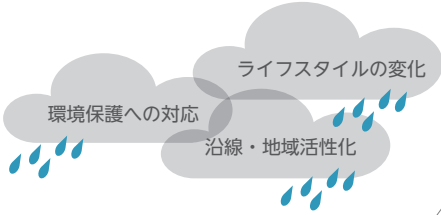
沿線・地域の活性化による基盤の強化

健全な財務基盤 ▶ P47

中部圏の交通インフラなど豊かな生活を支えるグループネットワーク ▶ P19

に貢献する

社会課題



名鉄グループがもたらす価値



沿線・地域に対して

- ・事業を通じた地域の活性化
- ・沿線開発の推進
- ・地域の生活利便性向上



社会に対して

- ・環境に優しい商品/サービスの提供
- ・持続可能な社会への貢献



株主に対して

- ・業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持
- ・持続的な企業価値の向上



従業員に対して

- ・働きやすい環境を提供し、従業員の幸福を実現
- ・成長を促す活躍の場を提供

「土壌＝地域」により「木＝名鉄グループ」が育ち、名鉄グループがもたらす「果実＝サービス」が土壌を豊かにするように、地域と循環した成長を図ります。

持続可能な社会の実現に向けて

「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」という使命に基づき、持続可能な社会の実現に向けた方針および体制を定め、取り組みを強化してまいります。

▶ P27

地域を豊かにする
価値の提供や課題の解決

安全意識・高い倫理観を
有する多様な人材 ▶ P33 P37

環境や文化財の保全に向けた
長年の取り組み ▶ P28 P35



地域と共に生き、
地域と共に
新しい価値を
創出してまいります。

名古屋鉄道株式会社
代表取締役社長
社長執行役員

高崎 裕樹



地域価値向上のために

名鉄グループは「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」ことを変わらぬ使命として掲げておりますが、1894年の愛知馬車鉄道の創業より、交通事業を中心に、地域の生活を支える企業グループとしてさまざまな事業を手掛けてまいりました。地域に密着した企業グループは全国にもたくさんありますが、当社グループのように地域経済圏全体に事業を展開し、陸・海・空にわたる輸送や不動産、流通、レジャー・サービス、設備保守、予防介護・保育事業など、地域の人々の生活を支え、潤していくための十分なリソースを保有しているグループは他にないものと自負しております。

「ココロをつなぐ、あしたへはこぶ。」これは当社が定めたコミュニケーションスローガンですが、これからも、今まで以上にお客さまのココロに届くサービスを提供し、未来へ向かって着実に前進する企業を目指していきたいと思っております。

統合報告書は、私たちがこれまで何に取り組んできたのか、また未来に向かって何を実施していくのか、そのストーリーを分かりやすいかたちでまとめております。ぜひ、本書を利用して、皆さまと活発なコミュニケーションを図ることができれば幸いです。

新型コロナウイルス感染症がもたらした影響

当社グループの2020年度業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、過去にない厳しい結果となりました。

我々の事業は「人の移動」により成り立っていますが、緊急事態宣言などにより人の移動が制限され、また人との接触や密を避けるような生活習慣の変化により、特に鉄道やバスなどグループの基盤である交通事業やレジャー・サービス事業の業績は大きく悪化しました。

その結果として、誠に遺憾ながら、2020年度の連結業績は、連結財務諸表開示制度を導入した1999年度以降初めてとなる営業・経常損失を計上し、最終損

益は16期ぶりの損失を計上することとなりました。このような状況を受け、大規模な再開発を計画している「名鉄 名古屋駅地区再開発計画」についても、コロナ禍が今後の当社グループ業績へ与える影響度合いや事業環境の変化と事業採算性を見極める必要があると判断し、当初のスケジュールや計画内容を見直すこととしました。

このように新型コロナウイルス感染症は私たちの日常生活を凄まじいスピードで変化させ、それにより当社グループを取り巻く環境も大きく変化し、その対応を余儀なくされました。



反転攻勢に向けて

このような状況を踏まえ、事業の変革・再生と、次の成長に繋がる基盤の構築を図るため、2021年度からの3カ年計画として、名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」を策定しました。「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」では、新型コロナウイルス感染症がもたらした事業環境の変化によって浮き彫りになった当社グループの経営課題を踏まえて、「事業構造改革」と「成長基盤構築」の視点から基本方針と重点テーマを掲げています。

基本方針は、『地域価値の向上に努め、永く社会に貢献し続けるため、コロナ後の新たな社会経済情勢に対応して事業を変革し、強靱な企業グループに再生を図ることにより、次の成長に繋がる基盤を構築する』とし、重点テーマとして、次の7つを掲げました。

1. 交通事業の構造改革
2. 旅行事業・観光バス事業・ホテル事業の構造改革
3. グループ一体となった沿線・地域の活性化
4. 名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進
5. 今後成長が見込まれる分野の収益力強化による収益構成の見直し
6. DXの推進
7. 経営課題に対応した体制づくり

将来にわたって安定的に事業を継続するためには激変ともいえる事業環境の変化に対し、これまでのやり方にとらわれることなくスピード感を持って対応していく必要があると考えています。そのためには、交通事業について需要に応じたコスト構造にするための構造改革に真正面から取り組むと共に、同じく影響の大きいレジャー・サービス事業においても大胆に変革・再生に取り組む必要があります。

同時に、次の成長に向けた取り組みも進めていく必要があります。魅力ある地域づくりに対して大きな責任を担っている企業グループとして、沿線・地域の開発や、地域との連携強化による観光の活性化、不動産事業をはじめとした既存事業の収益力強化や新たな事業領域の開拓などを進め、鉄道以外の事業の収益力を強化すると共に、エリア版MaaSなどDXの推進に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症によりもたらされた事業環境の変化は今後も一定程度残り続けるものと思われませんが、こうした逆境を乗り越え早期の「反転攻勢」を成し遂げて、強靱な企業グループに再生していきたいと考えています。

「地域を創る、社会を支える」企業グループを目指す

まずは、中期経営計画の取り組みを推進し、「中部圏における地域づくりのリーディングカンパニー」を目指します。交通事業を安定的な収益基盤として再構築したうえで、不動産事業をグループ成長の機軸と位置づけ強化していきます。沿線拠点駅や名古屋都心部に

おける複合開発などに力を入れ、「地域ナンバーワンのまちづくり会社」としての地位を確立したいと考えています。そのうえで、さまざまなグループ事業を展開し、地域と共創し、地域特性を踏まえた文化の薫るまちづくり、地域づくりを手掛けていきます。



そして、交通事業を中心とした「社会を支える」事業領域の強化・拡大を図ってまいります。コロナ禍が過ぎればまた平穏な時代がやってくると期待したいところですが、私はそうはならないと感じています。このような感染症に加え、自然災害やテロなど不法行為の発生リスクが増大している現状に鑑みると、異常なことが起こりやすい時代が到来しているのではないのでしょうか。我々名鉄グループには、異常時にも強い「社会を支える」事業が多く存在し、これらの事業を中部圏のみならず全国で展開しています。コロナ禍においても、トラックなどの物流、防災やドクターヘリなど

を手掛ける航空、情報・技術といった部門は堅調に推移しています。今後は異常時が頻発するのではないかという時代認識のもと、交通事業を中核に「社会を支える」事業を強化し、事業間の連携を図り、新たな取り組みを創造していきます。我々は社会をしっかりと支えながら力強く成長していく一会社としてそんなビジョンを思い描いています。

コロナ禍を乗り越え、新たな時代に向けて、「地域を創る、社会を支える」一逞しい企業グループに変貌し、大きく飛躍できるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。



名鉄グループ長期ビジョン

名鉄グループでは今後加速していく人口減少、少子高齢化時代においても持続的な成長を目指すため、2018年3月に名鉄グループ長期ビジョン「VISION2030」と長期経営戦略を定め、これらの長期戦略に基づく具体的な計画として中期経営計画「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」を策定しています。

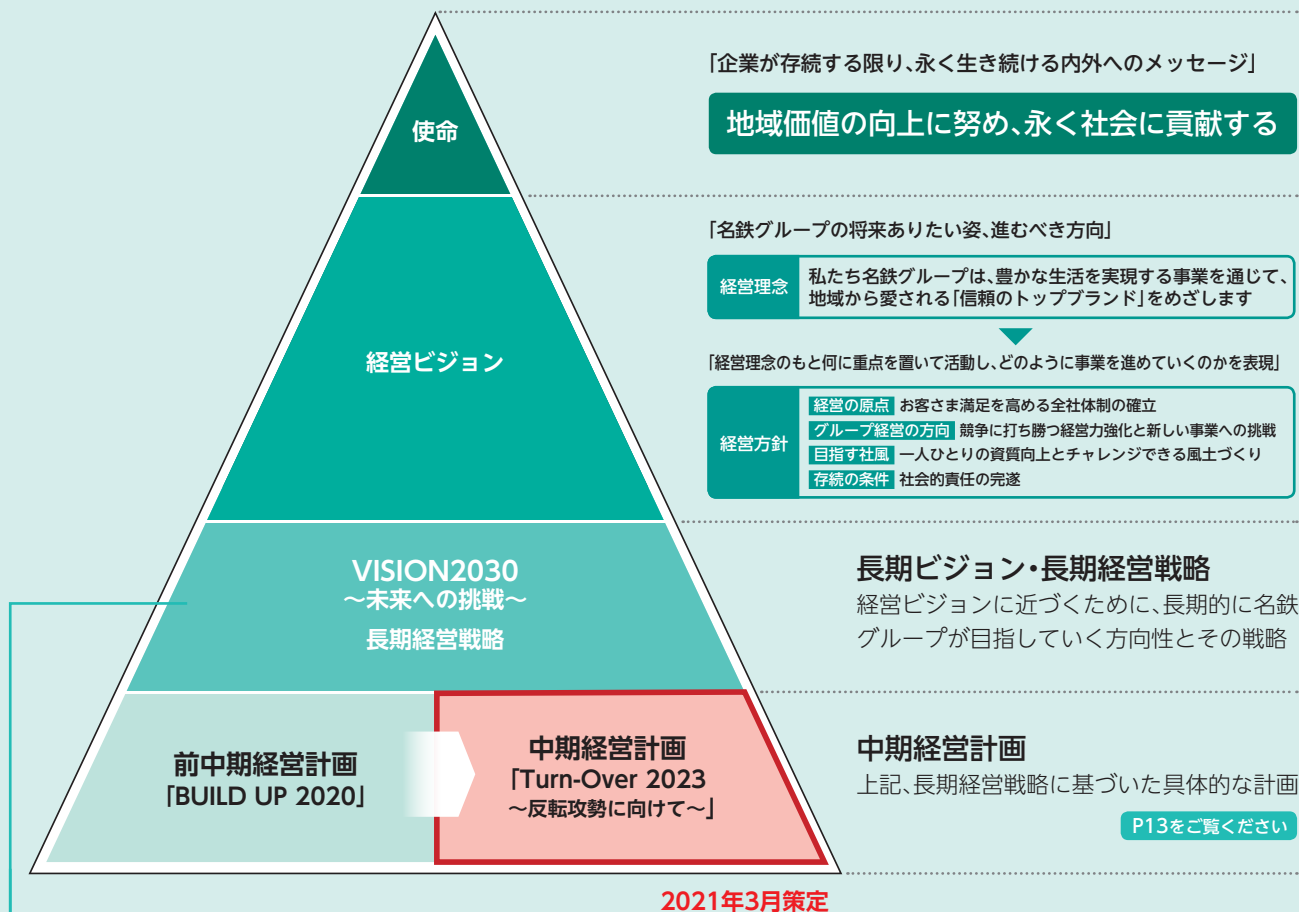


経営計画

<https://www.meitetsu.co.jp/profile/company/plan/index.html>



長期経営戦略および中期経営計画の位置付け



VISION2030～未来への挑戦～

- ・当社グループは、地域と共に生きる企業として、モビリティの提供やまちづくりを通じて、新たな魅力や価値を創造し続ける企業グループとなります。
- ・変化する社会のニーズを積極的に取込み、新たなライフスタイル・豊かな生活の実現をサポートすることにより、持続的な成長を図ります。

長期経営戦略

- ・日本一住みやすいまち、訪れたいエリアを創り上げ、定住人口と交流人口の拡大を図ります。
- ・積極的な投資や新たなビジネス領域への果敢なチャレンジにより、収益力の向上を図ります。
- ・人口減少、少子高齢社会においても持続的に成長するために、先端技術の活用などによる生産性の向上やイノベーションの創出に積極的に取り組みます。

名鉄グループ前中期経営計画「BUILD UP 2020 (2018~2020年度)」の振り返り

基本方針

2030年に向けて新たな魅力や価値を創造し、持続的に成長していく企業グループとなるため、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」を図る。

数値目標 (連結ベース)

(単位:億円)

目標指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2020年度目標
営業利益	494	473	△163	500
EBITDA	897	886	229	930

参考指標

ROE	8.1%	7.2%	—	8%程度
ROA	4.4%	4.1%	—	4%程度
純有利子負債/EBITDA倍率	4.4倍	4.4倍	18.7倍	5倍程度
株主資本比率	24.4%	26.1%	22.6%	25%程度

(単位:億円)

投資金額の推移

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	3ヵ年計	
				実績	目標
成長・戦略投資	154	280	185	620	700
通常投資	403	472	293	1,169	1,300
投資額 計	557	752	479	1,789	2,000

総括

2018年度は各段階の利益で過去最高となり、2019年度も数値目標達成に向け順調に進捗してまいりました。しかし、2019年度終盤から新型コロナウイルスの感染拡大による影響を強く受け、最終年度となる2020年度は各段階で損失となりました。今後は、新型コロナウイルスの感染拡大で大きく影響を受けた事業の変革・再生と、次の成長に繋がる基盤の構築を早期に図る必要があると認識しております。

重点テーマの主な取り組み

- 名駅再開発の事業着手に向けた計画の推進**
 ⇒計画のスケジュールおよび内容を見直し
 (方向性は2024年度を目標に判断)
- 名古屋都心部における積極的な不動産事業の展開**
 ⇒例)「名駅ダイヤメイトビル」の竣工
 伏見駅ナカ事業「ヨリマチFUSHIMI」の開業
- 魅力ある沿線・地域づくりの推進**
 ⇒例)賃貸マンションmeLiV「太田川」
 「大曾根」「岡崎」の竣工
 商業施設μPLAT「江南」「常滑」
 「大曾根」「一宮」の開業
- 成長事業への積極的な投資と収益力の向上**
 ⇒例)名鉄イン「名古屋金山アネックス」
 「新大阪駅東口」の開業
 ドローン・自動運転 実証実験の実施
- グループ事業のさらなる収益力強化**
 ⇒例)中日本航空 本社第1格納庫の建替え
 メイツ深川住吉の開発・引渡し
- イノベーションを生み出す組織風土づくり
 および生産性向上に向けた取り組みの推進**
 ⇒例)女性採用比率の向上
 業務プロセス改革プロジェクトの推進

名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」

中期経営計画「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」では、新型コロナウイルスの感染拡大がもたらした事業環境の変化によって浮き彫りになった当社グループの経営課題を踏まえ、まずは新型コロナウイルスの感染拡大で大きな影響を受けた事業の構造改革に具体的にどのように取り組んでいくのか、という「事業構造改革」の視点と、コロナ後に次の成長に繋がる基盤をどのように構築していくのか、という「成長基盤構築」の視点で計画および目標を定め、取り組みを進めてまいります。

中期経営計画期間（2021～2023年度）は「事業構造改革・成長基盤構築期」と位置付け、次の成長に繋げていくために、ラグビーの「turnover」のように攻守交代して「反転攻勢」を仕掛ける3年間にしたい、という想いを込め、「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」と命名いたしました。

新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の激変と経営課題

事業環境の変化

- ・ 移動需要の減少、インバウンド需要の蒸発
- ・ 都心集中から郊外部への分散の流れ
- ・ “新しい生活様式”の定着
- ・ デジタル化の進展加速

経営課題

1. 事業環境がコロナ前には完全に戻らないことを想定し、固定費率の高い交通事業等における構造改革の実現
2. 都心集中から郊外部への分散の流れやライフスタイルの変化に合わせた不動産開発の推進
3. 交通事業が過半を占めている収益構造から、今後成長が見込まれる事業などの収益力強化による収益構成の見直し
4. デジタル化の進展加速に対応したDXの推進

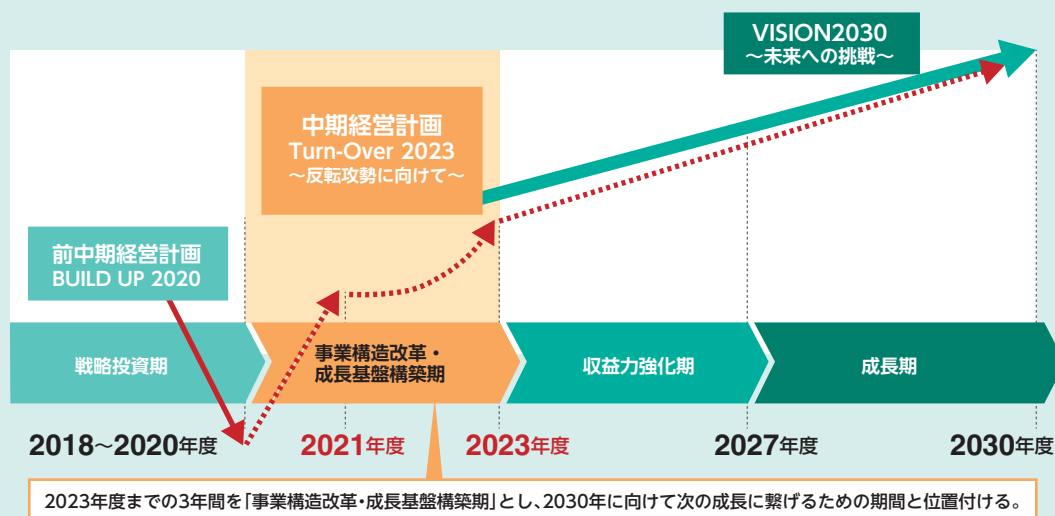
基本方針

地域価値の向上に努め、永く社会に貢献し続けるため、コロナ後の新たな社会経済情勢に対応して事業を変革し、強靱な企業グループに再生を図ることにより、次の成長に繋がる基盤を構築する。

期間

2021～2023年度
(3カ年)

成長イメージ



重点テーマ

▶各テーマごとの具体的な取り組み事項は次ページをご覧ください。

事業構造改革

1. 交通事業の構造改革
2. 旅行事業・観光バス事業・ホテル事業の構造改革

成長基盤構築

3. グループ一体となった沿線・地域の活性化
4. 名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進
5. 今後成長が見込まれる分野の収益力強化による収益構成の見直し
6. DXの推進
7. 経営課題に対応した体制づくり

数値目標など

営業利益

2023年度目標 **350億円**

配当方針

業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を維持する。

(単位:億円)

	2021年度予想*	2022年度計画	2023年度計画
交通事業	△ 30	110	140
運送事業	39	45	51
不動産事業	88	75	110
レジャー・サービス事業	△ 69	1	11
流通事業	△ 17	△ 8	△ 5
航空関連サービス事業	7	10	18
その他の事業	11	20	26
調整額	1	△ 3	△ 1
合計	30	250	350

*2021年11月8日公表値に基づく

投資計画

営業キャッシュ・フローの範囲内という方針をベースとしつつ、安全・コンプライアンス確保のための投資を行った上で、事業構造改革や成長基盤構築に資する戦略投資を行う。

投資金額

2021~2023年度 **1,900億円**

うち戦略投資 **600億円**

戦略投資の内訳

- 交通事業の構造改革
- 不動産取得・開発
- 大規模な物流拠点整備
- DX関連 など

(単位:億円)

	Turn-Over 2023 (2021~2023年度)	
	Turn-Over	うち戦略投資
交通事業	660	80
運送事業	260	70
不動産事業	550	430
レジャー・サービス事業	30	8
流通事業	20	2
航空関連サービス事業	170	6
その他の事業	210	4
合計	1,900	600



名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」

重点テーマ 事業構造改革 1 交通事業の構造改革

当社グループの基盤である交通事業について、新たな生活様式の定着に伴って需要がコロナ前には完全に戻らないことを想定し、また、人口減少社会の到来を見据え、安全・安心を確保しつつ、公共交通サービスを安定的・持続的に提供するため、事業構造改革を行い、長期的な安定経営を実現する。

1. 鉄道事業 ～需要に応じたコストの適正化・省力化と収益力の向上～
2. 乗合バス事業 ～需要に応じたコストの適正化と収益力の向上～
3. タクシー事業 ～需要増減に耐えうる強靱な収支構造の確立～
4. 地域にとって最適な公共交通の提案・構築 ～鉄道・バス・タクシーがグループ一体となった総合的な交通サービスの提供～
5. 安全基盤設備や安全管理体制の強化
6. お客さま・従業員の感染防止対策の強化・徹底

PICK UP

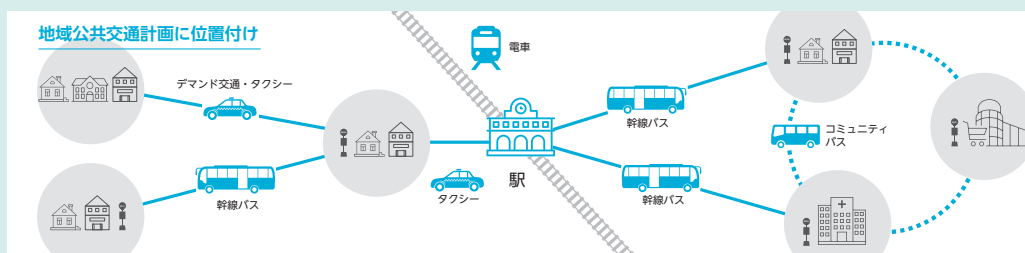
名鉄タクシーグループの事業再編 (2021年10月)

名古屋交通圏を中心に事業展開している「名鉄タクシーホールディングス」の傘下に他地域のタクシー事業会社を集約することでタクシー事業全体の経営の効率化と競争力の強化を図る。

PICK UP

名鉄エリアパッケージ(MAP)の推進

地域ごとに異なる課題に対し、名鉄グループによるオーダーメイドで持続的な公共交通の提案・構築



重点テーマ 事業構造改革 2 旅行事業・観光バス事業・ホテル事業の構造改革

新型コロナウイルスの感染拡大により需要が低迷し、大きな影響を受けている旅行・観光バス・ホテル事業について、需要構造等の変化に対応して事業構造改革を行い、いずれ回復する国内レジャー・インバウンド需要に応え収益を生み出すことができるよう再生する。

1. 旅行事業 ～事業分野の選択と集中～
2. 観光バス事業 ～事業のダウンサイジングによる効率経営の構築～
3. ホテル事業 ～経営体制の効率化と再編～

PICK UP

名鉄ホテルホールディングスの設立によるグループホテル事業の再編 (2021年6月)

中間持株会社を設立し経営機能と事業機能を分離することで、グループ各社間の連携強化を図るとともに、柔軟かつ迅速に事業環境の変化に対応する。

重点テーマ 成長基盤構築 3 グループ一体となった沿線・地域の活性化

グループ一体となって沿線・地域を活性化するため、都心部、沿線拠点駅および駅周辺における開発事業をバランス良く展開するとともに、生活と観光の両面から事業活動を展開し、需要創出と保有資産の価値向上を図る。

PICK UP

1. 都心部、沿線拠点駅および駅周辺における開発事業の展開
2. 沿線・地域における生活に根差したサービスの展開
3. 地域との連携強化による観光の活性化

PICK UP

①「μPLAT(ミュープラット)神宮前」開業、②「meLiV神宮前」入居開始(2021年7月)

- ①食品スーパーや日常生活に便利な物販店をはじめ、飲食店、サービス店など、計21店舗が揃う神宮前駅直結の商業施設
- ②駅・商業施設(μPLAT神宮前)直結の利便性・快適性を兼ね備えた賃貸マンション



重点テーマ

成長基盤構築

4 名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進

名駅再開発の事業着手に向けて、コロナ後の事業環境の変化に対応して交通施設整備計画および再開発施設計画の見直しを行うとともに、再開発エリアの価値最大化に向けた取組みを推進する。

- 1. 行政(国・県・市)の計画を踏まえたプロジェクトの推進
- 2. 駅を拠点としたまちづくりの推進
- 3. コロナ後の事業環境の変化への対応

- ▷ 公共交通の需要変化を踏まえた交通施設整備計画の作成
- ▷ 新たな事業環境を踏まえた再開発施設計画の作成
- ▷ 再開発エリアの価値最大化に向けた取組みの推進

事業の方向性は2024年度を目途に判断

重点テーマ

成長基盤構築

5 今後成長が見込まれる分野の収益力強化による収益構成の見直し

交通事業が過半を占めている収益構造を見直すため、今後グループとして成長が見込まれる分野である不動産事業や運送・航空など競争力のある事業、マーケティングの強化・高付加価値化および新たな事業領域の開拓に重点的に取り組むことにより、鉄道以外の事業の収益力を強化する。

PICK UP

- 1. 不動産事業のさらなる強化
- 2. 運送・航空など競争力のある事業のさらなる強化
- 3. マーケティングの強化と高付加価値化・差別化による収益力の強化
- 4. 新たな事業領域の開拓

PICK UP

不動産事業の再編(2022年4月1日(予定))

名古屋鉄道の不動産事業を名鉄不動産に継承させ、名鉄不動産を不動産統合会社「名鉄都市開発」とし、中部圏における地域価値の向上を実現させる“まちづくり事業者”として、確固たる地位の獲得を目指す。

具体的には、不動産資産の仕入れ、企画開発機能の集約といった川上機能の強化を図ると共に、不動産資産の運営管理能力を高めるために必要な組織、体制の構築や資本関係の見直しも併せて行い、グループ不動産事業の一体的な運営を実現する。

重点テーマ

成長基盤構築

6 DXの推進

DXの推進により、お客さまへ新たなサービスを提供することを目的としたビジネスモデルの変革やコスト削減・業務高度化などを目的としたビジネス環境の変革を目指す。

PICK UP

- 1. エリア版MaaSの推進
- 2. ビッグデータの活用によるマーケティング戦略の高度化
- 3. ビジネス環境の変革の推進

PICK UP

エリア版MaaSアプリの開発[2022年3月リリース予定]

中部圏広域のMaaSアプリとして交通・生活・観光サービスをつなぐと共に、各地域内の「マイクロMaaS^(※)」をつなげる役割も果たす。

(※)地域や観光地の移動手段の確保・充実、公共交通機関の維持・活性化などの課題解決へ向けた各地域における自治体・事業者などによるMaaSの取り組み

重点テーマ

成長基盤構築

7 経営課題に対応した体制づくり

経営課題に対応した体制づくりを進めるとともに、様々な社会的要請に対応していくための取組みを行う。

- 1. 事業別戦略の構築・推進
- 2. 多様な人材の活躍の実現
- 3. コーポレートガバナンス・コードへの対応、ESG・SDGsへの取組み

P27
記載





アフターコロナを見据えた
戦略投資と
財務規律との両立により
持続的成長を目指します。

名古屋鉄道株式会社
取締役
常務執行役員

吉川 拓雄

現在の財務状況に対する認識

はじめに、今般の業績悪化を受けた財務状況に対する認識についてご説明いたします。バブル後の平成不況下において経営状態が悪化していた当社グループは、長年にわたり事業の選択と集中を実施するなど「財務体質の改善」を経営の優先課題としてまいりました。

この課題への対処の過程で、連結子会社数は連結財務諸表開示制度を導入した1999年度の248社から2020年度末時点で109社まで減少しました。財務状況について1999年度とコロナ前の2019年度を比較しま

すと、連結営業利益率は2.8%から7.6%まで、連結営業キャッシュ・フローは434億円から702億円までそれぞれ増加した一方で、有利子負債残高は8,648億円から4,233億円まで半減し、財務体質は大幅に改善したものと認識しております。

こうした長年の取り組みの成果もあり、今回のコロナ禍による業績悪化局面においても財務上のリスクが直ちに顕在化する可能性は極めて低いと考えています。

アフターコロナにおいて直面する経営課題

しかしながら、コロナ禍がもたらした事業環境の変化はアフターコロナにおいても一定程度定着するものと考えており、当社グループの業績への影響が継続することは避けられません。例を挙げますと、鉄軌道事業の収益水準は、沿線企業のテレワークやオンライン会議の定着による輸送人員の減少で、2023年度においてコロナ前との比較で9割程度にとどまると想定しております。また、交通、流通、レジャー・サービスの各事業に恩恵をもたらしてきたインバウンド需要に

についてもコロナ前の水準まで回復するには相当の時間を要すると考えており、2023年度における需要水準は同6割程度と想定しております。

事業環境がコロナ前には完全には戻らないという前提のもとでも安定的に利益を計上できるよう、大きく影響を受けた事業の構造改革と、交通事業に依存する事業ポートフォリオの見直しが急務であると考えております。CFOとして資産効率ならびに資本効率の向上を念頭に、これらの経営課題に取り組む所存です。

投資計画推進と財務規律維持との両立

投資計画でございますが、まず、安全やコンプライアンス確保のために必要な投資については最優先に実施いたします。そのうえで、名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023 ~反転攻勢に向けて~」に掲げる「戦略投資」すなわち「事業構造改革」と「成長基盤構築」に資する投資により、前述の経営課題に対処し次の成長に繋げるための施策を実施してまいります。

2023年度を最終年度とする本計画では、3か年の投資計画総額は1,900億円、このうち「戦略投資」は600億円としております。投資金額は営業キャッシュ・

フローの範囲内という方針を基本においており、「戦略投資」については、財務バランスを考慮したうえで案件ごとに是非の判断を行ってまいります。

投資を推進する一方で、財務健全性についても注視してまいります。健全性を示す指標の目安は、計画最終年度の2023年度における純有利子負債/EBITDA倍率が6倍程度、株主資本比率が中長期的に25%程度と考えており、財務格付についても現在の格付を維持することを念頭に財務運営を図ります。

資金調達について

業績の先行きが見通せない状況ですが、不測の事態に備えるための手元流動性を確保しつつ、投資計画の推進に必要な資金を安定的に調達してまいります。

資金の状況でございますが、2020年度においては投資の選別・先送りとコストコントロールの徹底によりキャッシュアウトを抑制したうえで、社債発行や銀行借入により十分な現預金残高を確保いたしました。

これに加えて、2021年度には新たにコマーシャル・ペーパーの発行枠を設定するなど、調達手段の多様化を図っております。

また、持続的成長に不可欠なサステナビリティ経営を資金調達面からもサポートするため、ESG債の発行に向けた検討を進めております。

株主還元に対する考え方

最後に株主還元についてですが、当社は鉄軌道事業という公共的使命を負うことから、長期にわたり安定経営に努めていく必要がございます。そのため、財務

健全性を確保しつつ必要な投資を実施し、かつ業績と経営環境を総合的に勘案したうえで安定配当を維持していくことを基本的な考え方としております。

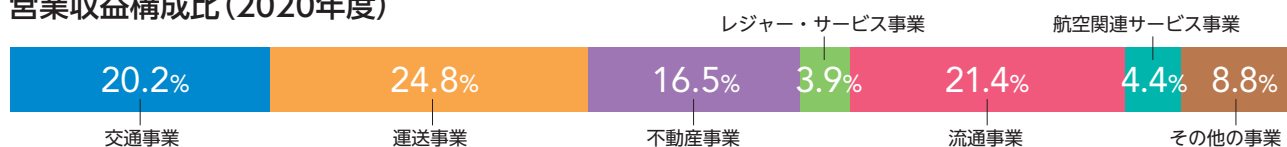


名鉄グループの事業セグメント

「共生」と「共創」 地域価値の向上を目指します。

名鉄グループの事業セグメントは「交通事業」「運送事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「流通事業」「航空関連サービス事業」「その他の事業」の7つの事業区分に分けられます。それぞれが地域と共に生き、地域と共に新しい価値を創出し、地域の皆さまの豊かな生活の実現を目指してまいります。

営業収益構成比(2020年度)



交通事業



事業内容

基幹事業の「鉄軌道事業」のほか、中部圏を中心として「バス事業」、「タクシー事業」を展開

営業収益 104,995百万円

営業利益 △17,866百万円

運送事業



事業内容

全国にネットワークを持つ「トラック事業」、フェリー、高速船による貨物輸送・旅客輸送を行う「海運事業」を展開

営業収益 128,901百万円

営業利益 2,350百万円

不動産事業



事業内容

オフィスビル賃貸などの「不動産賃貸業」や、分譲マンション販売などの「不動産分譲業」、ビル管理などを行う「不動産管理業」を展開

営業収益 85,402百万円

営業利益 10,667百万円

レジャー・サービス事業



事業内容

「ホテル業」のほか、ロープウェイ・博物館などを運営する「観光施設事業」、国内外の旅行商品を取り扱う「旅行業」を展開

営業収益 20,007百万円

営業利益 △13,008百万円

流通事業



事業内容

「百貨店業」のほか、駅売店・コンビニエンスストアなどを経営する「その他物品販売業」を展開

営業収益 111,272百万円

営業利益 △2,185百万円

航空関連サービス事業



事業内容

飛行機・ヘリコプターを使用した「航空事業」や「調査測量事業」・「航空整備事業」のほか、中部国際空港の国際線の「機内食事業」などを展開

営業収益 22,983百万円

営業利益 1,959百万円

その他の事業



事業内容

鉄道・バスなどの交通事業に関連する「設備保守整備事業」や、ITの幅広い領域でサービスを提供する「情報処理業」などを展開

営業収益 45,862百万円

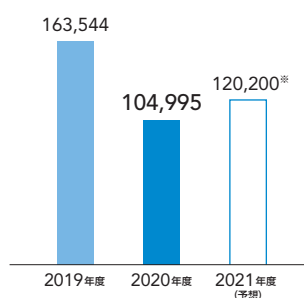
営業利益 1,752百万円

交通事業



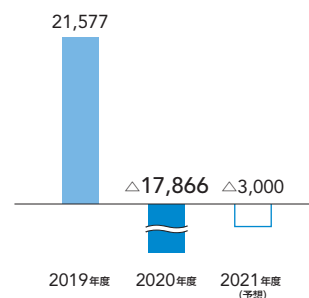
営業収益

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



※収益認識基準の適用による影響 400百万円
※2021年11月8日公表値に基づく

機会

- ・地域経済圏全体に、面的に展開している交通ネットワーク
- ・沿線・地域に自動車産業をはじめ有力な製造業が集積
- ・環境意識の向上やデジタル技術の活用を契機とした、公共交通利用の機会拡大

リスク

- ・人口減少などによる事業環境の変化
- ・コロナをきっかけとした生活様式の変容による移動需要の低下、インバウンド回復の遅れ
- ・他の地域と比べて自動車分担率が高い地域性
- ・新たな感染症などのまん延、パンデミック
- ・南海トラフ地震など大規模災害の発生

対応策

- ・需要に応じたコストの適正化・省力化と収益力の向上
- ・グループ一体となった沿線・地域の活性化、エリア版MaaSの推進による移動需要の喚起
- ・ご利用されるお客さまおよび従業員への感染防止対策の強化・徹底
- ・事業継続計画(BCP)の策定や総合災害対策訓練などの実施

2020年度の事業概況

鉄軌道事業では、当社は、都市計画事業の一環として、知立駅付近や布袋駅付近など5ヵ所で高架化工事を進め、布袋駅付近の高架化工事では、上下線の高架本線への切替えが完了したほか、新城駅や味美駅などで駅改良工事を実施するなど、引き続き安全面の強化やお客さまサービスの向上に努めました。また、お客さまに安心してご利用いただくため、新型コロナウイルス感染症対策として、全列車での終日車内換気、車両・主要駅の駅設備の定期的な消毒を行ったほか、主要駅の時間帯別利用状況をホームページに公開するなどの対策を実施しました。このほか、営業施策面では、沿線地域の魅力を発信する取り組み「EMOTION!」の展開にあわせ、可児市・豊田市と連携し、沿線観光資源の発掘・発信および誘客に努めました。

バス事業では、名鉄バスは、需給の適正化を図るため、柔軟にダイヤ改正を実施したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、車内の換気・消毒の実施や高速バスにおいて、外気導入空調やプラズマクラスターイオン発生装置を使用するなどの対策に取り組みました。また、濃飛乗合自動車は、「平湯バスターミナル」をリニューアルし、クレジットカード・QR決済対応自動券売機を導入し、キャッシュレス化を推進するなど、サービスの向上を図りました。

タクシー事業では、名古屋市内を拠点とする各社などにおいて、無料Wi-Fiサービスの導入を進めるなど、利便性の向上に努めました。

2021年度の見通し

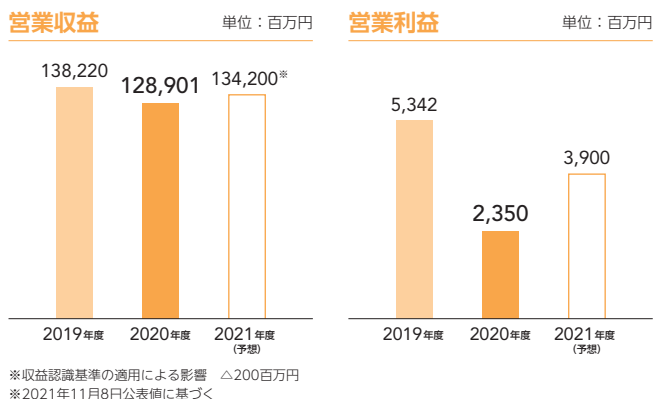
鉄軌道事業では、線区や駅ごとの需要に応じたダイヤ改正や駅業務の最適化などを実施しました。今後も必要性・緊急性に応じた工実施時期見直しなどの費用削減策と、観光における地域との連携強化などの新しい取り組みを含んだ多角的な増収策を実施してまいります。

バス事業では、輸送需要に応じた効果的なダイヤ改正などにより、効率的な事業経営を進めていきます。また、自治体と連携してシニアのお客さまの利用を促進してまいります。

タクシー事業では、2021年10月に実施した事業再編により、タクシー事業全体の経営の効率化と競争力の強化を図ります。



運送事業



機会

- ECの拡大などによる堅調な物流需要
- 労働力不足に伴う適正運賃収受への社会的理解
- 3PLなど新たな収益機会の拡大

リスク

- 人口減少に伴う国内貨物取扱量の停滞
- ドライバー不足および働き方改革に伴う労働時間の規制強化

対応策

- 大規模な物流拠点整備による収益力の強化
- 他社との施設・協業の深化
- 3PLなどの収益性の高い分野への事業拡大
- DXの推進による労働生産性の向上

2020年度の事業概況

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるなか、物流業界では巣ごもり需要から通販関係の個人向け配送が大幅に増加したことに伴い、企業間の輸送についても徐々に取扱量が回復基調にありましたが、コロナ禍以前の水準まで回復するには至りませんでした。

トラック事業では、名鉄運輸グループでは、業務面において取扱量の減少に伴い戦力の適正化・効率化を図るため、人員・車両配置の見直しや運送委託費の最適化に努めると共に、日本通運とのさらなる経営資源の有効活用および業務効率化に取り組みました。営業面では、コロナによる物量の減少

はあったものの、四国名鉄運輸「西条みらい倉庫営業所」(愛媛県西条市)、関西名鉄運輸「きのくに五條支店」(奈良県五條市)を開業したほか、さまざまな輸送ニーズに応える複合拠点として「名鉄トラックターミナル関西」(大阪市西淀川区)を開業するなど輸送ネットワークの強化に取り組みました。

海運事業では、太平洋フェリーでは、貨物部門における新型コロナウイルス感染症の影響は部分的であった一方、旅客部門はGo To キャンペーンによる一時的な需要の持ち直しはあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込みました。

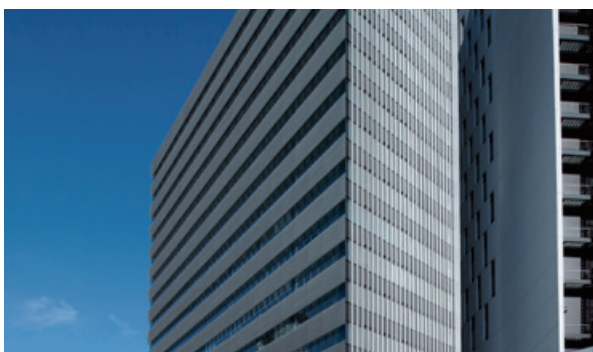
2021年度の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響による物流鈍化の傾向は残るものの、取扱量は回復傾向にあります。一方で**トラック事業**においては、原油価格の上昇による燃料費や運送委託費の増加が利益に与える影響が懸念される状況にあることから、荷主の理解のもと輸送コストに見合った適正な運賃を収受することで、燃料費や運送委託費の増加による利益圧迫

に対処するほか、DXを推進し生産性の向上を図っています。

海運事業においても、燃料費の増加が収支に与える影響が大きいほか、新型コロナウイルス感染症の旅客部門への影響が引き続き残りますが、事業全体では企業活動や生活を支える社会インフラとして堅調に推移しています。

不動産事業

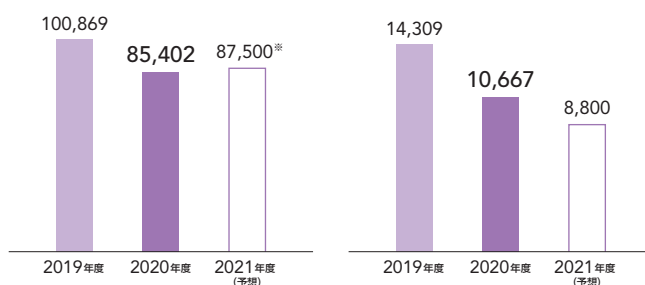


営業収益

単位：百万円

営業利益

単位：百万円



*2021年11月8日公表値に基づく

機会

- ・製造業を中心としたポテンシャルの高いエリアを中心に事業展開
- ・リニア開業を契機とする中部圏の不動産事業の成長期待
- ・テレワークの普及など、働き方の多様化に伴う郊外型物件への需要回帰

対応策

- ・当社の不動産事業と名鉄不動産との統合をはじめとする当社グループの不動産事業の再編による資産の仕入れ・企画開発機能、資産の運営管理機能の強化

リスク

- ・人口減少および少子高齢化によるマーケットの縮小
- ・土地価格や建築費の高止まりなどによる原価の上昇
- ・他の開発案件との競合

2020年度の事業概況

不動産賃貸業では、当社は、駅商業施設「μPLAT(ミュープラット)」を大曽根駅と名鉄一宮駅(第一期エリア)に開業したほか、大里駅直結の法人向け社員寮を、シェアスペースを併設した一般向け賃貸マンションにリノベーションするなど、魅力ある沿線・地域づくりを推進しました。

また、**不動産分譲業**では、名鉄不動産は「エムズシティ新城ブランシエラ」の販売を行うなど、沿線における分譲マンション開発に取り組んだほか、首都圏や関西圏においても、積極的な事業展開を進めました。

2021年度の見通し

不動産賃貸業では、当社は、沿線開発として、「μPLAT神宮前」と「meLiV神宮前」を併設開業し、商・住・駅一体型施設によって、安心・便利・快適な暮らしを実現しました。今後開業予定の「meLiV刈谷」では、入居者専用のカーシェアリングサービス「カリテコ」プラン導入や、ワークデスク併用型の収納棚設置によって、良質な暮らしの提供を目指します。また都心開発として、名古屋駅付近に商業ビル「μX MEIEKI」を開業し、多忙なオフィスワーカーが昼夜訪れたい場所を創出しました。

また、名鉄不動産は、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な減収がありましたが、2021年度には回

復し、コロナ禍以前の水準まで戻りつつあります。優良な物件に関しては、今後も取得検討を進め本事業のさらなる収益拡大を図ると共に、既存物件に関しても市況の動向を見極めつつ、資産の入替えによる資産効率化を図ります。

不動産分譲業では、名鉄不動産は、土地価格や建築費の高止まりなどによる原価の上昇が継続するなか、2021年度には新たに「エムズシティ鳴子プレディア^(※)」の他、9棟の販売を開始する計画であり、今後も訴求力のある商品の供給をするために、物件ごとに適切な価格設定を行いながら販売費や営業費などの削減に努めるなど、適正な利益の確保に努めつつ、マンション開発を進めます。

(※)第I工区のみ

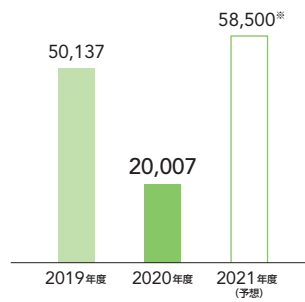


レジャー・サービス事業



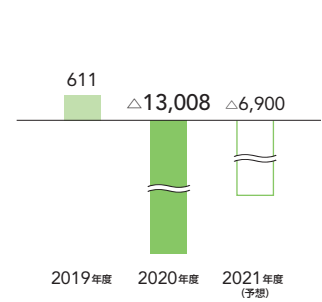
営業収益

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



※収益認識基準の適用による影響 27,000百万円
※2021年11月8日公表値に基づく

機会

- ・コロナ後のレジャー需要の回復
- ・地方自治体などとの連携による地域の観光需要の創出と取り込み
- ・山・海共に豊かな自然に恵まれた中部圏での事業展開
- ・博物館などの特色ある施設の運営を通じた遊びや学びの提供
- ・高付加価値・高価格需要の高まり

リスク

- ・天候・季節により業績が大きく影響を受ける事業構造
- ・団体需要から個人需要へのシフト
- ・新たな感染症などのまん延、パンデミック
- ・インバウンド回復の遅れ

対応策

- ・旅行事業における事業分野の選択と集中および事業のダウンサイジング
- ・ホテル事業における経営体制の効率化とポートフォリオの見直し
- ・自然環境を活かした、長期的な視点によるロープウェイ・ホテルなどの山岳リゾート事業の推進
- ・高価格帯・高付加価値商品の造成
- ・オフシーズンの集客強化
- ・デジタル活用による個人需要の取り込み強化

2020年度の事業概況

ホテル業では、名鉄インは、「名鉄イン新大阪駅東口」を大阪市東淀川区に、「ホテルミュッセ京都四条河原町名鉄」を京都市中京区に、いずれも関西圏において初めて開業し、収益力およびブランド認知度の向上に努めました。名鉄グランドホテルや岐阜グランドホテルにおいては、新たな生活様式に対応する宿泊プランやテイクアウト商品の販売に努めました。

観光施設事業では、奥飛観光開発は、新穂高ロープウェイが開業50周年を迎え、日本唯一の2階建て Gondola をリニューアルする

など、施設の魅力向上を図りました。中央アルプス観光は、SNSを用いた情報発信などで新たな顧客層の獲得に努めました。名鉄インプレスは、開園40周年を迎えた南知多ビーチランドにおいて記念行事を行うなど、運営する各施設でさまざまな行事を企画し、集客を図りました。

旅行業では、名鉄観光サービスが「Go To キャンペーン」などによる需要の取り込みに努めましたが、複数回の緊急事態宣言など、通期で新型コロナ感染拡大の影響を受けました。

2021年度の見通し

ホテル業では、宿泊部門は、緊急事態宣言発出や周辺ホテルとの価格競争の激化により厳しい状況にありますが、9月30日をもって緊急事態宣言が解除されて以降は稼働に回復の兆しが見られます。犬山において地域体感型ホテルとして「ホテルミュージックスタイル 犬山エクスペリエンス」を開業(2021年7月)、ハイクラスホテル(ライフスタイル・プティックホテル)として「ホテルインディゴ犬山有楽苑」の開業を予定しています(2022年3月)。宴会需要は依然として減少しており、2022年2月に名鉄ニューグランドホテルを閉館するほか、インバウンドは回復が見通せない状況にあり、当面は回復期にその需要をしっかりと取り込むことができるよう準備していきます。

観光施設事業では、地方自治体などとの連携を強化し、観光需要を活性化する取り組みを進めていますが、人流の抑制や長期にわたる天候不順などの影響で、依然として不透明な情勢が続くと想定されます。また、各施設でDXを推進し、非接触・混雑緩和を進め、より快適なサービスの提供に取り組めます。

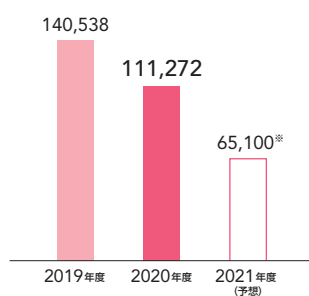
旅行業では、コロナワクチン関連の受注等を進めながら、事業分野の選択と集中、事業のダウンサイジングを実施しました。本年は、人流抑制の影響は小さくないものの、前年と比較すると回復傾向にあり、今後も顧客のニーズの変化に柔軟に対応していきます。

流通事業



営業収益

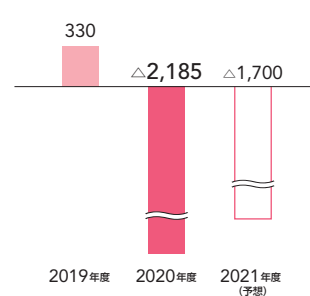
単位：百万円



*収益認識基準の適用による影響 △46,000百万円
*2021年11月8日公表値に基づく

営業利益

単位：百万円



機会

- ・名鉄名古屋駅直結など、従来から集客に強みのある立地
- ・名古屋駅周辺開発に伴う、名駅エリアへの流入人口の増加
- ・名鉄ミュージックカードによるグループマーケティングの享受

リスク

- ・ネット通販の拡大によるリアル店舗・百貨店業の地盤沈下
- ・新たな感染症などのまん延、パンデミック

対応策

- ・徹底した感染対策と、ネット通販などの商品展開による販売チャネルの拡大
- ・名駅エリアの価値向上のための名鉄百貨店本店のリモデル実施

2020年度の事業概況

流通事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が縮小しました。

緊急事態宣言の発出を受け、臨時休業とした期間があったほか、その後も感染状況に応じた営業時間の短縮や催事の中止を余儀なくされ、商品売上高は大きく落ち込みました。食

品を中心に一時持ち直しの兆しが見られたものの、主要顧客であるシニア世代の外出自粛、テレワーク推進によるビジネス関連アイテム需要や手土産需要の減少、主力アパレル取引先の退店があったことなどから厳しい状況が続きました。

2021年度の見通し

名鉄百貨店では、電話注文による販売商品の拡充や、ネット通販の商品展開など、販売チャネルの拡大に努めます。また、主要顧客である「おとなの女性」のための百貨店を目指すべく、既存の百貨店像にとらわれない魅力的なショップの誘致を進めるなど、大規模なリモデル計画を実施します。

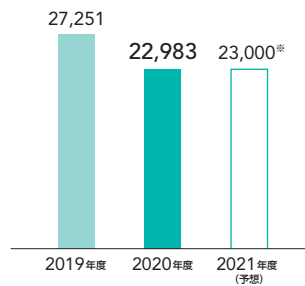
一宮店では、引き続き地域密着型の百貨店として周辺地域の人気飲食店などとコラボレートした企画を継続的に開催し、「地元一宮市」をクローズアップした独自の営業施策を展開します。

航空関連サービス事業



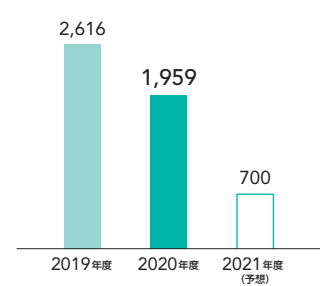
営業収益

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



※2021年11月8日公表値に基づく

機会

- ドクターヘリやメディカルウィングなどの医療分野のニーズの拡大
- 気候変動による自然災害の頻発化、激甚化に対する測量需要の高まり
- 洋上風力発電施設関連などの潜在的なニーズ

リスク

- 高度な専門技術継承のための人材確保と養成
- 重大事故の発生

対応策

- 教育設備の充実による、効率的・計画的な訓練の実施
- 安全教育の継続
- 需要に応じた機材・施設の充実・強化
- ドローンなど新技術の活用

2020年度の事業概況

中日本航空は、航空事業において、飛行機部門では、ヘリコプターによる電力関係の物資輸送が好調に推移しました。工場整備部門では、本社整備工場の全面建替えを行い、12月から「H1棟 MRO Center」の供用を開始するなど、整備体制の強化を図ることで、堅調な受注につながりました。調査測量事業においては、自然災害に対処するため、山間部や河川流

域の撮影・レーザ計測関連業務などを行っています。また、無人飛行ロボット（ドローン）を活用した輸送の実現を目指す実証実験を行うなど、新たな分野への技術応用にも積極的に取り組みました。機内食調製を行う名古屋エアケータリングは新型コロナウイルス感染症の影響により取扱いが大幅に減少しました。

2021年度の見通し

新型コロナウイルスの影響が残る2021年度においては、中日本航空では、国外での研修が困難になるなど教育計画に影響が及んでいますが、ヘリコプターのシミュレーターを導入するなど、安全で効率的な訓練を実施し、技術の継承に取り組んでいます。また、航空機の運航事業においてドクターヘリやメディカルウィング（固定翼機による医療搬送）などの医療分野のニーズの拡大のほか、今後国内において本格的な事業化が見込まれる洋上風力発電施設に対して、ヘリコプ

ターによる輸送サービスの提供を目指すなど、さらなる事業の拡大を図っています。

名古屋エアケータリングの機内食提供は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線の多くが欠航する状況が当面続くと思込まれるなか、機内食品質のメニューをスーパーマーケットや駅で提供することに取り組むほか、各種費用の削減に努めています。

その他の事業

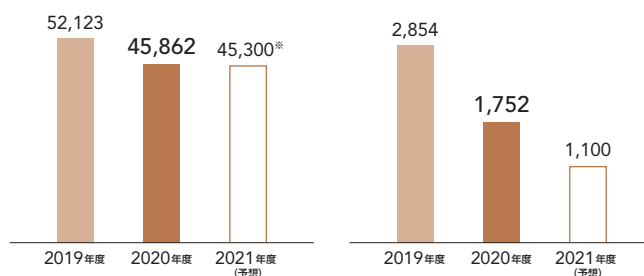


営業収益

単位：百万円

営業利益

単位：百万円



※収益認識基準の適用による影響 △500百万円
※2021年11月8日公表値に基づく

機会

- 高い安全性が求められる交通事業を支えることで培った技術力
- 先端技術を活用した保守業務の省力化、IoTの進展に伴う受注増
- シェアリングエコノミーの伸長

リスク

- 技術を支える人材の確保
- デジタルを中心に進展する技術革新

対応策

- 専門人材が活躍できる職場づくりと人材採用の強化
- 外部との協業による技術革新への対応

2020年度の事業概況

名鉄協商では、新型コロナウイルス感染症の影響によりカーリースの利用が伸び悩みましたが、シェアサイクルは需要が増加して利用が伸びたほか、積極的な会員獲得・拠点設置に努めました。

メイテツコムでは、駐車場など高速道路以外の施設でもETCなどのITS(高度道路交通システム)技術が利用可能とな

る環境を整備し、利便性の向上を図るため、2020年10月に他社と共同でETCソリューションズを設立するなど、デジタル技術を用いた新規サービスへの取り組みを進めました。

その他の事業全体では、新型コロナウイルス感染症の影響による設備保守整備事業の受注減少の影響を受けました。

2021年度の見通し

名鉄協商は、カーリースは新型コロナウイルス感染症の影響による伸び悩みが懸念されますが、法人顧客を中心とした積極的な営業活動により、契約獲得に努めています。また、カーシェアリングは、各車両設置拠点における需要を見極めつつ、車両配置の最適化や高稼働の拠点における増車を図るほか、シェアサイクルは、サイクルポート設置の拡大を積極的に進めることで、顧客の利便性を向上し、利用の拡大につなげます。

メイテツコムは、市場におけるITやDXへのニーズは旺盛である反面、競争も激化しています。デジタル技術による新規サービスに積極的に取り組むことで、需要の取り込みを努

めています。

名鉄自動車整備は、新型コロナウイルス感染症による人流減少に伴い、バス・タクシー事業者が車両数を減らしており、厳しい経営環境が続くと想定されていますが、品質の維持・向上に努めると共に、今後成長が見込まれるEVや自動運転市場にも対応できるよう調査・研究を進めます。

その他の事業全体では、顧客企業のコロナ禍による業績悪化と事業活動の縮小による受注の減少も懸念されますが、新たな技術やソリューションの研究・開発によって顧客ニーズを細やかに捉えていくことで、シェア拡大を図ります。



名鉄グループのサステナビリティ

ESG推進委員会の設置 (2021年7月)

グループ全体のサステナビリティの取り組みを推進することを目的に、当社社長を委員長とする「ESG 推進委員会」を設置いたしました。

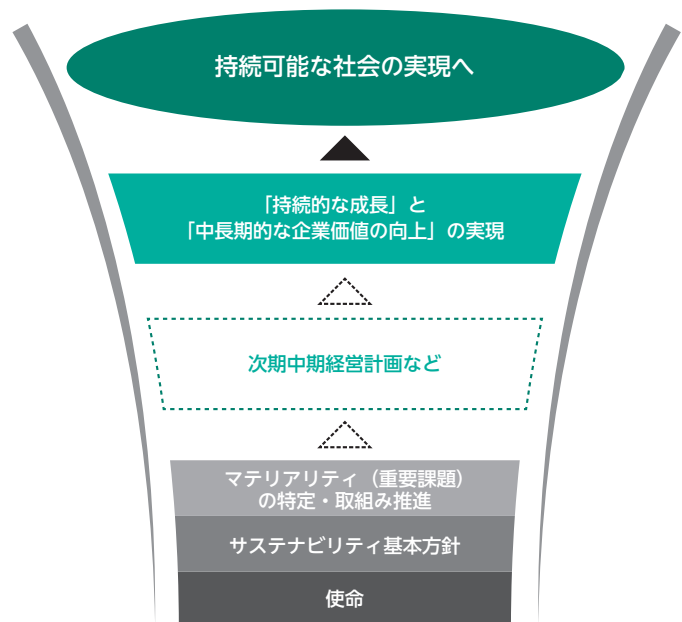
名鉄グループ サステナビリティ基本方針(2021年9月制定)

私たち名鉄グループは、「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」という使命のもと、地域を活性化し、また社会を支える事業活動を通じて、持続可能な社会の実現をめざします。

趣旨

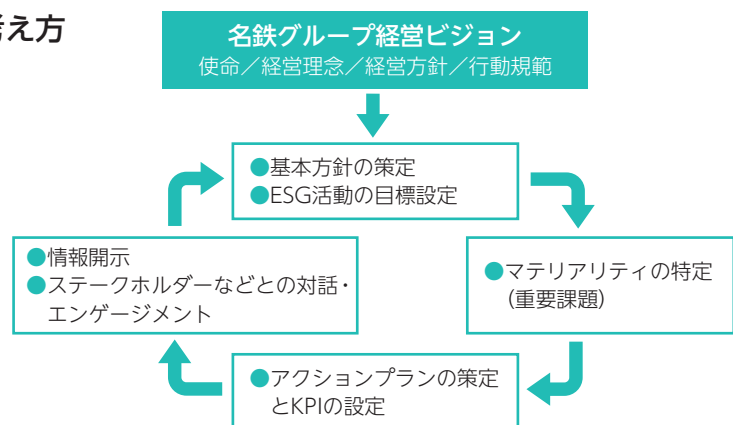
名鉄グループは「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」ことを使命としており、地域社会の発展とグループの発展は不可分であるとの認識のもと、安全・安心の確保を大前提としつつ、地球環境への負荷が少ない鉄道等の公共交通サービスの提供や、住みやすいまち、訪れたいエリアの創り上げを通じて「持続可能な社会の実現」に真摯に向き合い続けてきた企業集団です。その使命のもと、引き続き当社グループの事業領域＝「地域を活性化する事業＋社会を支える事業」を推進していくことにより、「持続可能な社会の実現」を目指していくことを宣言いたしました。

サステナビリティ基本方針の位置付け



今後のESG推進活動における基本的な考え方

定期的にESGを巡る価値創造プロセスのサイクルを回しながらESG推進活動の質を高めてまいります。





Environment

環境

環境保全活動の推進

名鉄グループ エコ・ビジョン

名鉄グループでは、環境にやさしい企業活動をグループ経営戦略の一つとして活かし、社会的責任の完遂を進めていくため、2006年4月に環境方針「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定しました。

基本理念

名鉄グループは、環境問題を地球規模で考え、地域・個人レベルで行動し、環境にやさしい企業をめざします

基本方針

- 1 **環境問題に対する一人ひとりの意識向上につとめます**
地球環境問題を正しく理解し、持続可能な社会の実現のために一人ひとりが行動できるよう、環境教育や啓発を通じて、意識向上を図ります。
- 2 **環境保全に関する技術力の向上と提供につとめます**
グループが展開する幅広い事業を活かし、各社が保有・開発する環境保全技術やノウハウの共有と社会への提供を通じて、環境負荷の軽減を図ります。
- 3 **地域との連携を大切にし、環境保全に対する社会貢献につとめます**
地域を中心とした関係各方面と協力し、地球環境保全の向上を図ります。また環境に関する情報公開を通じて、あらゆるステークホルダーとの対話を深めます。
- 4 **環境法令の正しい理解と遵守につとめます**
名鉄グループ企業倫理基本方針に則り、環境法令の理解・遵守はもちろんのこと、各社相互間の情報交換等を通じて、環境リスクの予防と低減を図ります。

行動目標

上記の基本理念・基本方針を受け、名鉄グループ各社ごとに、環境活動における行動目標を設定しています

アクション・エコ中期計画

名鉄グループ アクション・エコ推進委員会では、グループが一体となった環境活動を推進するため、2021年度から3カ年を計画期間とする「アクション・エコ中期計画（2021～2023年度）」を策定しました。本計画では、「名鉄グループ エコ・ビジョン」の基本方針に基づき、4つの重点テーマを設定し、さらにそれぞれのテーマごとにブレイクダウンした取り組み事項を定めています。

重点テーマ	取り組み内容
1 環境意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■環境意識の啓発活動【★】 <ul style="list-style-type: none"> ・教育を通じた環境方針、SDGsの周知 ・環境行動目標の設定と取り組み
2 環境負荷の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ■脱炭素社会実現に向けた省エネルギー化の推進【★】 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量の削減 2023年度使用量を2020年度実績に対し3%削減 ・省エネ設備・機器の導入・切替え ・事務所での省エネ活動の推進 ■循環型社会への貢献【★】 <ul style="list-style-type: none"> ・シェアリング事業等循環型ビジネスの促進 ・廃棄物のリサイクル率向上 ・廃棄物の削減に向けた取り組み ・プラスチック使用の低減・代替促進

重点テーマ	取り組み内容
3 環境コミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■積極的な情報開示 <ul style="list-style-type: none"> ・Web等での積極的な情報開示 ■地域と一体となった環境活動への取り組み【★】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域清掃活動の実施や啓蒙イベントの実施
4 環境関係法令の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ■事業に関連する環境関係法令への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・有害物質の厳正な管理

【★】の項目は、グループ全社が取り組む重点項目



Environment | 環境

当社は、愛知・岐阜両県下において、お客さまの足として公共交通サービスを提供しています。地球環境問題への意識が高まる中、当社は、省エネルギー車両への更新やパーク＆ライド駐車場の整備、使用済み乗車券のリサイクルなどへ継続的に取り組み、地球温暖化防止に努めています。これからも、さらなる輸送サービスの向上を目指し、さまざまな交通事業者との連携や地域特性を活かした交通ネットワークの充実を図ると共に、安全で快適な移動環境を提供することで、お客さまの利便性と満足度を高め、地域社会に貢献していきます。

名鉄エコ・プラン

2007年4月に環境活動の基本的な考え方を示す環境方針「名鉄エコ・プラン」を制定しました。各部署は、「名鉄エコ・プラン」の行動指針と行動目標に基づき、それぞれの業務の中で発生する環境負荷の把握を行い、それを軽減させるための各種取り組みを行っています。

行動指針

- 1 環境負荷の軽減**
省エネルギー、リサイクルなどの目標を掲げ、温室効果ガスを削減します。
○ 運転電力削減目標を達成します。
○ 使用済み乗車券のリサイクル率100%を達成します。
- 2 利便性の向上**
効率的で利便性の高い公共交通サービスを提供し、環境にやさしい鉄道の利用を促進します。
- 3 地域環境貢献**
地域の皆さまとともに環境保全活動を推進し、環境にやさしい地域社会づくりに貢献します。
- 4 環境法令の遵守**
環境問題に対する意識を高め、環境法令の遵守を徹底します。

行動目標

「環境に関する行動目標」を毎年度策定し、実施する。

2021年度 名古屋鉄道 環境に関する行動目標

テーマ	取り組み内容	
1 環境意識の向上	環境意識の啓発活動	社内研修の実施・SDGsの理解促進
2 環境負荷の軽減	鉄道運転電力の削減	運転電力原単位を2023年度までに2020年度実績比3%削減（2023年度目標：1.781kWh/Car-km）
	列車騒音・振動の低減	ロングレール化の推進
	省エネ設備導入の検討	LED照明等の導入検討
	関係業務における省エネ活動	「エコ・ manifesta」の推進および「エコ・キャンペーン」の実施
3 環境コミュニケーションの推進	グリーン購入率の向上	グリーン購入率80%以上の達成
	積極的な情報開示	刊行物やWeb等のコミュニケーションツールを活用した情報発信
	地域への環境貢献	地域との協働による清掃活動の実施
4 環境法令の遵守	環境活動のPR	子供向け環境教育の推進
	廃棄物の厳正な管理	廃棄物管理体制の強化

環境負荷データ

事業活動において、電力をはじめとしたエネルギーや資源を消費し、温室効果ガスや廃棄物を排出しています。これらの環境負荷をINPUT・OUTPUTとして把握し、環境負荷を低減する活動につなげています。

INPUT	電気	433 百万kWh
	都市ガス	884 千m ³
	熱	49,260 GJ*
	水	354 千m ³

*GJ(ギガジュール)とは、仕事量・熱量および電力量の単位であるJ(ジュール)の10⁹倍に相当します。

OUTPUT	CO ₂	189 千t-CO ₂
	一般廃棄物	2,480 t
	うちリサイクル	1,153 t
	リサイクル率	46 %
	産業廃棄物	697 t
	うちリサイクル	604 t
リサイクル率	86 %	

- 名古屋鉄道のみ数値（一部は、名鉄病院、健康保険組合、共済会を除く）
- 数値は、表示未満切り下げて表示
- 産業廃棄物の数値には、紙製乗車券類の数値を含まない
- 二酸化炭素排出原単位の算定は地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準拠

環境会計

環境保全への取り組みを、投じたコストやその効果の両面からできるだけ定量的に把握し、効率的かつ効果的に環境活動を行うため、環境会計を導入しています。

2020年度の環境保全のための投資額は1,410百万円、費用額は447百万円でした。新型車両の導入・車内灯LED化による省エネルギー化や環境教育、イベントを通じた啓発など、環境保全に対して積極的な活動を行いました。

環境保全コスト

(単位：百万円)

内容		投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト	①公害防止コスト	485	227
	②地球環境保全コスト	924	109
	③資源循環コスト	0	76
(2) 上・下流コスト	グリーン購入	0	29
(3) 管理活動コスト	人件費、会議費、ISO活動維持費、環境教育費用、イベント費用など	0	5
(4) 社会活動コスト	環境保全を行う団体への支援など	0	0
環境保全コストの合計		1,410	447

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

効果の内容		金額
収入	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	110
費用	省エネルギーによるエネルギー費用削減	17
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	2
合計		131

- 集計期間：2020年4月1日～2021年3月31日
- 集計範囲：名古屋鉄道の事業範囲
- 確実に把握が可能な、環境目的が高い項目を計上
- 金額は税抜き、百万円未満を切り捨てて表示
- 環境省「環境会計ガイドライン」および「社」日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン」に準拠
- 費用に減価償却費は含まず

今後、気候変動に係るリスクおよび収益機会に対応するため、TCFDの枠組みに基づく開示を行うべく、情報収集および分析を進めております。

当社における「名鉄エコ・プラン」に基づいた取り組み

エコ・プラン 1 環境負荷の軽減

電車の運転電力原単位の向上

電車の運行には、非常に多くの電力を消費します。なるべく少ない電力で運行ができるよう、乗務員の節電運転研究や、部署ごとの省エネ活動組織（運輸エネルギー部会）での取り組みのほか、車両自体の省エネルギー化の推進や電気設備の改良を行い、原単位*の向上に努めています。

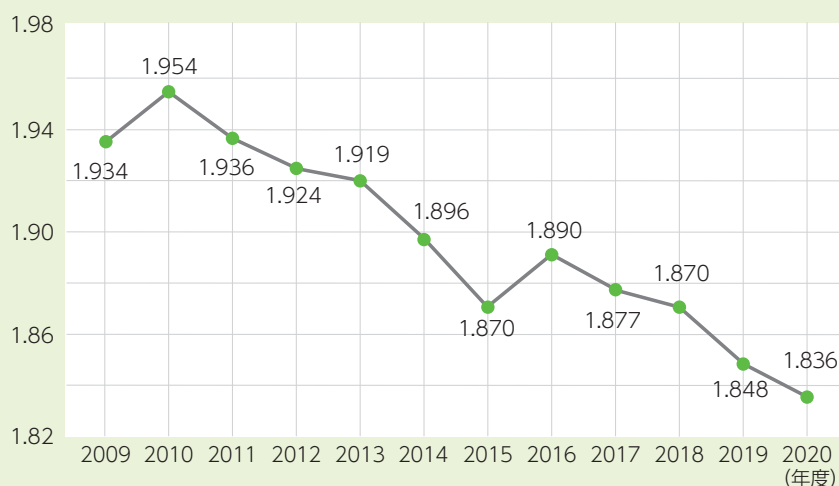
2020年度は、適切なホーム活動、案内・誘導による定時運転の確保、節電を意識した運転操作を行うと共に、年間を通し、こまめな車内空調の取り扱いを実施しました。

これらの取り組みに加え、車両の省エネルギー化を進め、運転電力原単位の向上に努めました。今年度も引き続き、右記のような目標を設定し、さらなる原単位の向上に努めてまいります。

*車両1両が1km走行するのに要する電力量

2023年度の電車の運転電力原単位を、
全線で2020年度比▲3%を目指します。

1車両1kmあたりの電力使用量の推移 (kWh/Car-km)



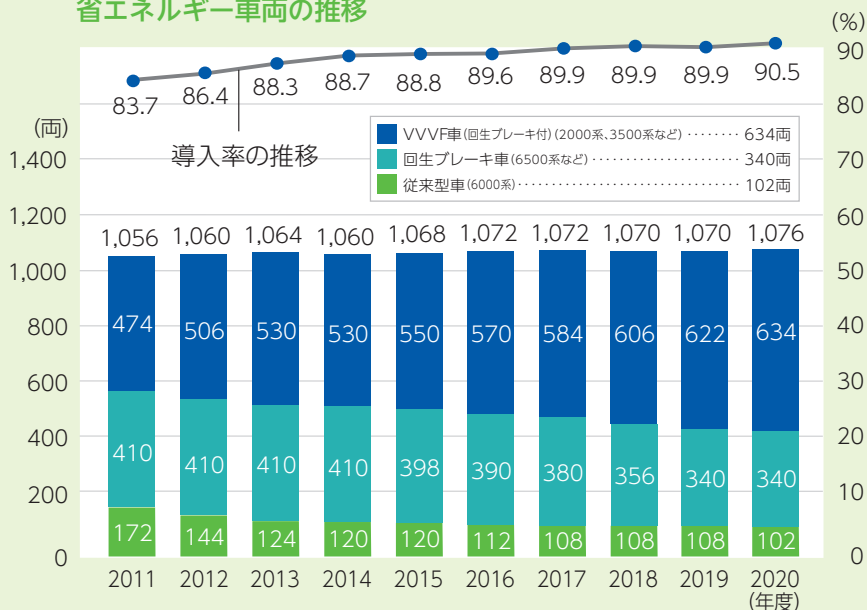
エコ・プラン 1 環境負荷の軽減

車両の省エネルギー化

省エネの観点から、旧型車両の計画的な更新を進めています。ブレーキ時にモーターを発電機として作用させ、生み出された電力を架線に戻し、他の電車が加速する際その電力を使えるようにできる「電力回生ブレーキシステム」や、架線から受ける直流電流を交流に変換し、効率よく電力の使用ができる「VVVFインバータ制御」機能を搭載した省エネルギー車両への更新により、消費電力の削減を図っています。

2020年度は、既存車両6両・VVVF制御車両4両を廃車し、VVVFインバータ制御機能を搭載した車両を16両新造しました。今後も快適性の向上と共に、省エネルギー車両の導入を推進してまいります。

省エネルギー車両の推移



Environment | 環境

エコ・プラン 1 環境負荷の軽減 沿線環境保全

ロングレール化

レールには継目があり、継目の上を列車が通過することにより、騒音と振動が発生します。これを軽減するため、継目を溶接し、1,000m前後の長さにするロングレール化を各所で進めています。



土木保守作業

ロングレール化累積施工実績 (2020年度末時点)
276.5km (敷設可能区間のうちの70.8%)

レールの重量化

レールを重いものにする事で列車の走行性が安定し、乗り心地が向上するほか、騒音・振動の減少にも効果があります。本線軌道長のうち99%が重レール (50kg/m以上のレール) になっています。

レール削正車の活用

線路の保守管理の手法として、車体の下に装着された16個の砥石を高速回転させ、レールの細かな傷や凹凸を削り取るレール削正車を活用しています。これにより、レール寿命の延伸、騒音・振動の軽減や乗り心地の向上を図っています。2020年度は、名古屋本線、常滑線などにおいて、軌道延長36.1kmのレール削正を実施しました。



16頭式レール削正車

エコ・プラン 1 環境負荷の軽減 リサイクルの取り組み

当社では、早くから使用済み乗車券のリサイクルに積極的に取り組んできました。1996年度にリサイクルシステムを稼働してから段階的にリサイクル処理量を増やし、2006年度からは全ての使用済み紙製乗車券をリサイクルしています。

2020年度は、使用済み紙製乗車券が約10t発生、全てをリサイクル処理し、トイレトペーパーやベンチの原料として使用しました。



乗車券リサイクルベンチ

2020年度乗車券リサイクル率**100%** (紙製乗車券)

エコ・プラン 1 環境負荷の軽減 保有施設の省エネ化

当社の保有する施設では、更新などのタイミングに合わせて省エネ化を進めています。国府宮駅立体駐車場では、各階照明のLED化を順次進めてまいりましたが、この度1階駅バスターミナルを含めた全館照明のLED化が完了しました。そのほか犬山駅西ビルでは、1階ピロティの照明をLED化しました。



照明をLED化した
国府宮駅立体駐車場

エコ・プラン 3 地域環境貢献 沿線での清掃・美化活動

地域価値を向上するための重要な活動の1つである清掃活動・美化活動も積極的に行っています。当社は、所属するまちづくり団体に企画する定期清掃に参加することに加え、沿道の花壇を自分たちで植え替える「おもてなし花壇」活動にも協賛し、まちを訪れる人に少しでも気持ちよく過ごしてもらえるような活動を行っています。



名駅エリアでの清掃活動

エコ・プラン 4 環境法令の遵守 環境教育

従業員一人ひとりが環境問題や環境法令に対して正しい認識を持つことが、活動の基礎として最も重要であると考え、全従業員に対して、定期的に環境教育を実施しています。(新規・中途採用時、入社10・20年経過時など)



入社10・20年次研修

2020年度 環境教育 (研修) 受講者

新入社員研修	171名
入社10・20年次研修	88名
中途採用社員研修	15名
合計	274名

名鉄グループの取り組み



交通・運送・航空



不動産・技術



流通



名古屋鉄道グループ 環境省と国立公園オフィシャル パートナーシップを締結

当社、名鉄観光サービス、濃飛乗合自動車は環境省国立公園オフィシャルパートナーとして、国内外の人々の自然環境保全への理解を深めると共に、国立公園の所在する地域の活性化に貢献します。



国立公園
オフィシャルパートナー



名鉄不動産 [NAGOYA the TOWER]が ABINC「いきもの共生事業所®認証」 を取得

名鉄不動産が参画し、建築中の「NAGOYA the TOWER」が(一社)いきもの共生事業推進協議会より生物の多様性に配慮した施設として、「いきもの共生事業所®認証」を受けました。同物件は名古屋の都心部に位置しながら、敷地内に緑豊かな空間や水景を設けることに加え、東海地方の在来種を植栽するなど、生物の多様性に配慮しています。



「NAGOYA the TOWER」敷地内



名鉄運輸グループ 電気小型トラック 新型「eCanter」導入

電気小型トラック 新型「eCanter」を計14台稼働しています。従来のディーゼル車と比較して騒音がなく、振動も少ないため、ドライバーの疲労軽減やCO₂削減、排ガスゼロなどにより、環境への負担軽減にも寄与します。



電気小型トラック
新型「eCanter」



名鉄協商 公益社団法人日本非常食推進機構 「We Act」*との協働を開始

2021年4月から法人向け災害用備蓄食料販売事業において「We Act」と協働し、備蓄食料の納入先企業に向け、賞味期限間近となる備蓄食料の有効活用として、フードバンク事業者などへの寄付を呼びかけています。この取り組みを通して、災害用備蓄食料の「ローリングストック」を推進し、地域防災と食品ロス削減に貢献します。

*旧一般社団法人日本非常食推進機構「JEFO」



名鉄協商 カーシェアリング・シェアサイクルの実施

カーシェアリング・サービス「カリテコ」を展開しています。公共交通機関で、目的地に近いところまで移動し、そこからシェア(共有)する車を利用することにより、CO₂削減・渋滞緩和や交通事故の減少につながります。ステーション数は374カ所、車両台数478台で、東海エリアのほか関東に12カ所、北陸に3カ所カリテコの拠点が開業しています。(2021年9月現在)

また、2019年5月に電動自転車のシェアサイクルサービス「カリテコバイク」の展開を開始しました。事前にスマートフォンなどで会員登録を行い、料金はクレジットカードで精算します。使用した自転車は借りたポートとは別のポートに返却する「乗り捨て」が可能です。名古屋駅および栄エリアを中心に104カ所のポート、310台の電動自転車で展開しています。(2021年9月現在)

これらのシェアリングサービスの活用によって、まちの回遊を促進し地域の活性化に貢献すると共に、CO₂の低減に貢献します。



南知多ビーチランド 団体向け環境体験プログラム “ビーチコーミング”

ビーチコーミングとは海岸 (beach) にクシを通す (combing) という意味の造語で、海岸に落ちている砂の粒以外の漂着物を拾って観察するという意味です。海岸には、植物の種子や貝殻といった自然由来のものから人工物 (=ゴミ) までさまざまなものが落ちています。ガラス片の角が波の力で丸くなった“シーグラス”は美しく、まさに自然が作り出す造形美と言えます。漂着物がどこから流れてきたのか、身近な海に広がっている“環境”について改めて考えていただくことがこのプログラムの目標です。シーグラスや貝殻などの漂着物を瓶に詰めてお持ち帰りいただき、思い出づくりにも役立っています。



貝殻などを詰めたマリネット



カリテコバイク

2020年度 安全重点施策

1. 有責事故の撲滅を目指し、ヒューマンエラー、施設・車両故障の防止
2. 全部門の連携のもと、全員参加で安全管理体制のさらなる向上
3. 実効性のある教育・訓練の実施と安全基盤施設・設備の充実

各部署は、安全重点施策に基づき、部署ごとの業務内容に合わせた具体的目標を作成し、取り組みを行っています。

安全に対する具体的な取り組み

教育・訓練の実施

当社は、安全輸送を遂行するための安全教育と、お客さまサービスを向上させるための教育に力を入れています。さらに発展・成長を確実にする企業体質づくりのため、従業員が担う役割に基づく教育体系の確立により、個々に期待される役割を基準とした教育を実施しています。

また、事故・災害などが発生した場合に速やかに対応できるよう、さまざまな状況を想定し、警察など行政機関の協力をいただきながら、異常時における対応方について知識・技能の向上に取り組んでいます。



避難誘導訓練

安全への投資

当社では、安全関連設備投資として2020年度は136億円を投資しました。今後も、安全関連設備投資を計画的に実施することにより、さらなる安全性の向上を推進します。

	安全関連設備投資	その他の設備投資	計
2019年度 (実績)	147億円	33億円	180億円
2020年度 (実績)	117億円	19億円	136億円

安全報告書の公表

当社の安全に関する情報についてとりまとめた「安全報告書」を事業年度ごとに作成し、ホームページに掲載しています。

安全報告書では輸送の安全確保に関する基本的な方針、安全管理体制、安全確保のための施策、ならびに安全設備の整備や安全教育などの取り組みの実績を紹介しています。また、事故・障害の発生状況や有責事故の再発防止対策なども説明しています。

安全報告書
https://www.meitetsu.co.jp/profile/safety_report/



Social | 社会

地域社会の持続的な発展への貢献

当社グループの基盤は交通事業であり、創業以来、地域のまちとまち、人と人をつなぐことで地域と共に歩んできました。

これからも、地域を活性化する事業や社会を支える事業を通じて地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

日本文化・芸術の継承



博物館
明治村[®]
愛知県犬山市

11件の重要文化財を含む60件以上の近代建築や蒸気機関車などの保存・展示を行う「博物館明治村」を、公益財団法人と共に運営しています。戦後高度経済成長の陰で忘れかけた明治建築の価値をいち早く見出し、その保存と活用を提唱した建築家・谷口吉郎氏（博物館明治村初代館長）と、その想いに賛同した大学時代の同級生・土川元夫（元名古屋鉄道社長）が中心となり、1965年に開村した「博物館明治村」。設立当初より、ただ文化財を保存するのではなく、明治建築をはじめとした「本物の価値」を残し、伝えることで、現代の人々の心を豊かにする歴史の指針を提供し続けています。巨匠・F.L.ライトが設計した「帝国ホテル」の空間や、日本初の鉄道「新橋－横浜間」を走行したSLの乗り心地を体感するために、国内外から多くの明治村ファンにご来村いただいています。

明治村HP
<https://www.meijimura.com/>



国宝茶室
如庵

1936年に国宝に指定された茶道文化史上貴重な遺構で、1972年に当社が現在の犬山城の東へ移築しました。2019年から約3年間にわたる建造物の保存修理工事期間を経て、2022年3月より一般公開を再開します。

有楽苑HP
<https://www.meitetsu.co.jp/urakuen/>



地域連携の強化・拡大

エリアマネジメント

名駅エリアのまちづくりを推進

名駅周辺の価値向上を目的とする名古屋駅地区街づくり協議会および名駅南地区まちづくり協議会に参画しています。

清掃・美化活動を定期的に行ったり、名駅を鮮やかに彩るメイエキイルミを開催するだけでなく、まちの課題解決や価値向上を目指し、行政と連携して条例や制度の改定を検討・協議するなど、さまざまな角度からエリアの価値向上に取り組んでいます。



沿線都市観光キャンペーン

犬山キャンペーン

愛知県犬山市では、国宝・犬山城を中心とした城下町において各種イベントを実施するなど、観光客へのおもてなしを高めています。当社は2007年から犬山市と連携して観光キャンペーンを実施し、宣伝活動や企画きっぷを発売することで、犬山への送客を推進しています。その結果、年間20万人台まで減少していた犬山城の入場者数は2019年に59万人まで増加し、城下町に賑わいが戻るなど、沿線価値の向上に寄与しています。



グループ一体となって観光により沿線を活性化

名鉄グループ沿線観光活性化プロジェクト

当社グループが自治体などの地域と一体となって観光資源の発掘から商品化、誘客まで取り組むことで、「観光」に焦点を当てて沿線地域の活性化を図る「名鉄グループ沿線観光活性化プロジェクト」を推進しています。

その一環として、愛知県西尾市では、市内の離島とグループの交通機関で結んだ新たな観光ルートを提唱し、あわせて企業広告「EMOTION！」の発信により、効果的なプロモーションを実施した結果、多くのお客さまが同市に訪れました。

今後も本取り組みを他のグループ沿線自治体と連携して、多角的に展開していきます。



子育て支援・高齢者を支える取り組み

めいてつ保育ステーション「ぼっぼ園」

働く子育て世帯をサポートする事業として、小規模保育事業を行っています。働く子育て世帯の悩みを解決し、地域に住む皆さまに安心して子育てをしていただくこと、この地域に住む皆さまの「笑顔」を増やすことで、住みやすい沿線・地域づくりを推進しています。



リハビリ型デイサービス「名鉄レコードブック」

予防介護の視点に立ったシルバーフィットネス事業として、リハビリ型デイサービスを展開しています。沿線の皆さまの健康をサポートすることで、地域社会全体の介護の負担軽減に貢献し、地域価値の向上を目指します。



Social | 社会

ダイバーシティの推進



女性活躍推進の取り組み

<https://www.meitetsu.co.jp/profile/propulsion/>

当社では、多様な人材の活躍を実現することで、顧客ニーズに合った商品・サービスの開発や事業の推進を図ります。また、働き方の多様性を尊重し、労働市場の変化に対応すると共に、従業員がいきいきと働き個性や能力を発揮できる会社を目指しています。

女性活躍推進

当社では、女性のさらなる活躍推進のため、基本方針・行動計画のもとにさまざまな施策を実施しています。

基本方針 与えられた役割を性差等を問わず従業員が最大限発揮し、長期にわたり組織に貢献する仕組みをつくる

基本施策

- 1 経営層のリーダーシップ、風土改革
- 2 女性従業員の積極的な採用
- 3 定着に向けた仕組みづくり
- 4 従業員のキャリア形成

女性活躍推進法一般事業主行動計画

計画期間 2021年4月1日～2026年3月31日（5カ年）

目標

- 1 女性採用比率を、総合職（事務系）は30%以上、鉄道運輸職は10%以上とする
- 2 本社部門及び鉄道現場部門における、女性管理職相当職（係長職）以上の人数を、2倍にする
- 3 年次有給休暇取得率を、本社部門80%以上、鉄道現場部門95%以上とする

当社の主な取り組み

両立支援

- 育児休業制度（最長で満3歳に達する日の属する年度の翌年度の4月末日まで）
- 育児短時間勤務制度（最大短縮勤務時間6時間、最長で満6歳に達する年度の翌年度の4月末日まで*）
※2022年1月より「最長で小学校3年生の年度末まで」に延長予定
- 企業主導型保育所「ぽっぽ園」を名鉄スマイルプラスより開設

キャリア形成支援

- 育児休業復職前面談の実施
- 名鉄グループ育休復職者向け研修の開催

高齢者雇用の推進

当社では、1994年に65歳まで定年を引き上げており、60歳以降の従業員も、個々の事情に応じてフルタイム勤務とパートタイム勤務を選択し、今までに培った経験を活かして鉄道現場を中心に戦力として活躍しています。従業員が定年まで心身共に健康で、いきいきと働けることを目指し、従業員の健康保持増進に向けた取り組みも進めています。

人権に関する啓発

当社は、社内および社外全ての方々の人権を尊重すると共に、あらゆる差別や人権侵害につながる事業活動は一切行いません。

社内に人権啓発推進委員会を設置し、あらゆる人権課題の解決に向け啓発活動を行うことにより企業の社会的責任を果たすことを目的として活動しています。また、従業員の啓発として、入社時および定期的に人権研修を行い、人権問題に関する理解促進および意識向上に取り組んでいます。

健康経営の推進

当社では、加速する人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足が懸念される中、会社の持続的な成長と地域価値向上の使命を果たすべく、安定的な労働力確保、生産性の向上、組織の活性化という経営的視点から、従業員の健康保持・増進に積極的に取り組んでいます。

毎年、人事部を中心に、健康保険組合、共済会との連携により、当社の健康課題を踏まえた各種施策を企画・運営しております。内容については、全社安全衛生委員会において、経営層、労働組合、産業医らを交えて審議・検証し、実効性の高い取り組みとなるよう努めています。

<主な取り組み>

- 疾病の早期発見を促す人間ドックや各種がん検診の費用補助
- 生活習慣病の予防・改善につながるヘルシーメニュー、健康飲料の提供
- スマートフォンやパソコンを活用したオンライン禁煙プログラムの実施
- 産業医・保健師の職場巡視による喫煙環境の改善指導
- メンタルヘルスに関連した職種・階層別教育および啓蒙活動
- 保健師によるメンタル電話相談窓口の設置
- スマホアプリを活用したウォーキングの推奨

社員教育・人材育成

当社では、安全輸送を遂行するための徹底した安全教育と、お客さまサービス向上のための教育を実施することで、常に信頼されるサービスの提供を目指していきます。また、役職別・コース別教育に加え、各分野での専門性を強化する教育や自立型教育を充実させることで、従業員一人ひとりの能力・キャリアアップを図り、スピード感を持った企業の変革につなげていきます。そのほか、名鉄グループ各社合同で階層ごとの研修を行うことで、グループ全体の能力向上とガバナンス・結束強化を図ります。

教育体系図

	役職別・コース別教育	自立型教育	グループ会社 合同教育
基幹職	<p style="text-align: center;">管理職研修 (役割・役職に応じて)</p>		
中堅職	<p style="text-align: center;">部門別・コース別研修 (役割・役職に応じて)</p>	<p style="text-align: center;">ビジネススクール</p> <p style="text-align: center;">資格取得支援</p>	<p style="text-align: center;">役職別研修</p>
担当職	<p style="text-align: center;">新入社員研修</p>		





基本的な考え方

当社グループが、「名鉄グループ経営ビジョン」において定める使命（「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」）を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を獲得するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つと認識しています。具体的には、長期的視点に立って安定的な経営を維持するべく、意思決定、業務執行および監督、コンプライアンス、リスク管理、情報開示などについて適正な組織体制を整備し、経営の健全性や透明性、効率性を確保することを基本方針とし、その充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.meitetsu.co.jp/profile/esg/governance/about/index.html>



コーポレート・ガバナンス体制

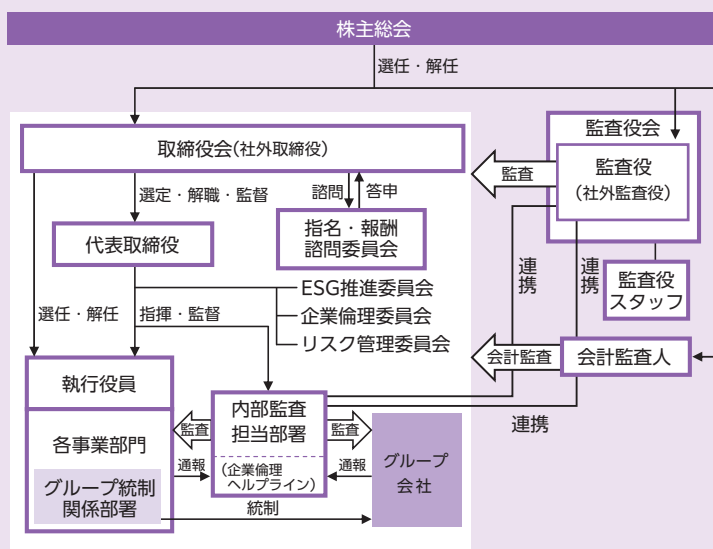
当社は、監査役会設置会社を採用しており、取締役会を業務執行の意思決定ならびに取締役の監督機関、監査役会を取締役の職務執行の監査機関としています。

2019年には、執行役員制度を導入し、取締役会のさらなる活性化と業務執行機能の充実・強化を図っています。

また、2020年には、取締役会の諮問機関として、過半数を社外取締役とする「指名・報酬諮問委員会」を設置し、経営に関する助言・監督機能の強化を図っています。加えて、2021年には、独立社外取締役の取締役会に占める比率を3分の1以上で構成し、経営の執行と監督の分離を促進すると共に、「ESG推進委員会」を設置し、グループ全体のサステナビリティの取り組みを推進しています。

当社は、企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上といったコーポレートガバナンス・コードの趣旨も踏まえ、より適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築できるよう努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



最近のコーポレート・ガバナンス体制の変遷

年	変遷
2019年	執行役員制度の導入
2020年	指名・報酬諮問委員会の設置 独立社外取締役の増員（2名から3名）
2021年	独立社外取締役比率 3分の1以上 ESG推進委員会の設置

取締役会

取締役会は、9名の取締役（社外取締役3名を含む）で構成され、原則として月1回開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告のほか、グループ各社の経営政策および経営状況の報告を随時行っています。

取締役会の諮問委員会（指名・報酬諮問委員会）

取締役等の指名ならびに取締役の報酬に係る取締役会の監督機能と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、委員の半数以上を独立社外取締役とする指名・報酬諮問委員会を設置し、指名・報酬などの検討にあたり、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ています。

指名・報酬諮問委員会の概要

全委員	社内取締役	社外取締役	議長	2020年度 開催回数
	5名	2名		

取締役会の実効性評価

毎年5月開催の取締役会において「取締役会の実効性と評価」を議題として取り上げ、取締役会の実効性に関する各項目について討議し、自己評価を行うこととしています。

主な評価項目

- 取締役会の規模（独立社外取締役および常勤取締役の人数）
- 配布資料の内容、配布時期
- 付議事項の内容
- 付議事項の事前説明
- 審議時間
- 建設的な議論・意見交換を行う雰囲気醸成

2021年5月の評価結果

2020年度の実効性は概ね適切に運営されており、実効性が確保されていることを確認しました。一方、中長期の課題やリスクについて、さらなる議論の充実を求める提言がありました。

監査役会

監査役会は、5名の監査役（社外監査役3名を含む）で構成され、監査の方針、監査計画および職務の分担等を定め、各監査役はそれらに従い、取締役の職務執行、当社各部門および事業現場の監査を行い、さらに必要に応じてグループ会社の調査を行っています。

内部監査体制

内部監査については、内部監査担当部署を設置し、当社およびグループ会社を対象に業務、会計および情報システムの合法性ならびに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っています。

役員報酬

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の報酬額は、取締役会決議により定めた社内規則に従い役位ごとに算出した額を基準として、会社の業績、経済情勢、各職位に応じた職責、従業員給与、同職位の取締役の支給実績、その他役員報酬に影響を及ぼす事項を勘案して算定し、毎月定期同額で支払うことを決定方針としております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬については、指名・報酬諮問委員会が決定方針との整合性を含めた検討を行った上で取締役会に答申しているため、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

報酬額の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会による審議内容を踏まえ、定時株主総会終了後の最初の取締役会の決議において決定することとしており、取締役会が代表取締役にその決定を一任した場合は、代表取締役が協議により決定することとしています。

なお、決定方針は指名・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会で決定されたものであります。



Governance | 企業統治

コンプライアンス

運輸・サービス事業を根幹とする私たち名鉄グループは、それぞれの事業を運営するにあたり、より高い公共性と社会的責任が求められています。地域社会からの信頼を得ることを基本的姿勢とし、常に社会の一員であるという視点に立って、誠実かつ公正な事業活動を行うことにより、社会の発展に貢献していきたいと考えています。この考えを名鉄グループ全ての役職員に遵守させるべく、2004年1月に「名鉄グループ企業倫理基本方針」として決めました。

この基本方針の中で、「ルールの遵守（法令遵守の徹底）」、「安全の確保」、「公正な事業活動」、「積極的なコミュニケーション活動」、「人と社会の尊重」を五つの柱とする具体的な行動指針を定め、常に役職員の行動のよりどころとしています。

この指針を名鉄グループ全ての役職員が日ごろから高い倫理観を持って実践することで、社会的責任を果たしていきます。



名鉄グループ企業倫理基本方針

<https://www.meitetsu.co.jp/profile/esg/governance/compliance/index.html>



コンプライアンス推進体制

社長を委員長とする「企業倫理委員会」は、コンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括すると共に、コンプライアンスの推進状況などを確認し、取り組み内容について継続的にさらなる改善を図っています。同委員会の活動状況については、取締役会にも報告がなされています。また、当社の各職場およびグループ会社において配置されたコンプライアンス責任者は、コンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な処置を講じるなどの役割を担っています。これらを通じて、当社は、名鉄グループ全体のコンプライアンス活動を推進しています。

主な取り組み

■コンプライアンス研修とアンケートの実施

名鉄グループ全体へコンプライアンスを浸透させるため、当社では、社内の各階層の役職員やグループ会社のコンプライアンス責任者などを対象にしたコンプライアンス研修などの取り組みを継続的に行っていきます。

また、無作為に選出した従業員を対象に、「コンプライアンス・アンケート」を実施し、従業員へのコンプライアンスの浸透・定着状況を把握すると共に、その結果を次年度の取り組みに反映させるなど、さらなるコンプライアンスの推進につなげています。

■内部通報制度

当社は、コンプライアンスに反する行為を速やかに認識し、会社の損害の最小化と再発防止を図るため、当社およびグループ会社の役職員等やその家族を対象として、通報受付窓口を社内および社外（弁護士事務所）に開設しています。

通報事案に対しては、速やかに調査を実施し、適切な措置を講じると共に、企業倫理委員会で定期的に報告、審議される体制が整備されています。また、通報者はその通報によっていかなる不利益な取扱いも受けないことを規則に定め、対応を行っています。

■コンプライアンス・法務関連の情報発信

当社では、イントラネット上にコンプライアンス・法務関連サイトを設け、コンプライアンス教材や契約書式などを掲載し、当社役職員がいつでも確認できる環境を整えています。また、グループ会社の担当者もアクセスできるサイトを用意し、グループ会社のコンプライアンス推進に取り組んでいます。



イントラネット上のコンプライアンス・法務関連サイト



通報受付窓口などを周知しています。

リスクマネジメント

私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される「信頼のトップブランド」を目指しています。その前提となる事業の継続と安定的な利益の確保による発展を阻害するさまざまな要因を「リスク」と捉え、それらを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けています。そのために、私たちは「名鉄グループリスク管理基本方針」を策定し、基本目的および行動指針を明確にしています。



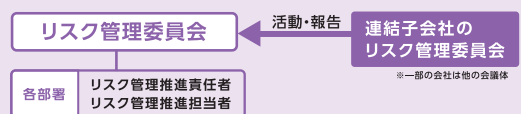
名鉄グループリスク管理基本方針

<https://www.meitetsu.co.jp/profile/esg/governance/riskmanagement/index.html>



リスク管理体制

グループ全体のリスク管理を統括する機関として「リスク管理委員会」を設置し、必要な措置について審議しています。また、原則として年1回、グループ全体のリスク管理の状況を把握すると共に、事態の発生回避および発生した場合の対応に努めています。



事業等のリスクと主な取り組み

名鉄グループでは以下のリスクの発生の可能性を認識し、訓練の実施や対応マニュアルの策定等、各種対策に取り組んでいます。



事業等のリスク

- (1) 自然災害・感染症のリスク
- (2) 事故等のリスク
- (3) 事業環境の変化に関するリスク
 - ①原油価格等の高騰
 - ②法律・制度・規制の改変
 - ③調達金利の上昇
 - ④地価および株価の下落
 - ⑤経済情勢等の変化
- (4) 事業遂行に関するリスク
 - ①人材の確保・育成
 - ②個人情報の漏洩
 - ③情報システムの故障・停止等

大規模自然災害対策

巨大地震や台風等の甚大な災害に備え、全社的な訓練を定期的実施しています。2020年度に実施した「総合災害対策訓練」では、甚大な水害を想定した被災シナリオに基づく訓練を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策

お客さまに安心して鉄道をご利用いただけるよう、駅や車内の定期的な換気・消毒等、感染防止対策に引き続き取り組んでいます。また、在宅勤務の活用やワクチンの職域接種等、従業員の感染予防にも努めています。

情報セキュリティ対策

グループ全体の情報システムの全体最適化とリスク管理を推進するため、ITに関するグループ決定機関である「名鉄グループデジタル推進委員会」を定期的開催しています。また万が一の場合に備え「情報セキュリティインシデント対応マニュアル」を策定し、対応訓練を実施しています。

DBJ BCM 格付の最高ランク取得

2020年12月、日本政策投資銀行（DBJ）が実施するBCM（事業継続マネジメント）格付において、最高ランク「防災及び事業継続への取り組みが特に優れている」を取得しました。BCM格付とは日本政策投資銀行（DBJ）が企業の防災・事業継続の取り組みを評点化し、優れた企業を選定するものです。



当社は2020年12月、日本政策投資銀行（DBJ）よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は「事業継続に対する取り組みが特に優れている」と評価されました。

株主・投資家との対話

当社では、株主・投資家の皆さまの声を今後の経営に活かすことができるよう、対話を重視したIR活動を行っています。

個人株主・投資家向けには、株主総会を中心にコミュニケーションの充実に取り組んでいます。

アナリスト・機関投資家向けには、半期ごとの投資家向け決算説明会のほか、対面・オンライン・電話等での個別のミーティングを積極的に実施し、適切な情報の開示に努めています。

また、海外の株主・投資家に向けては、2019年度より決算説明会資料の英訳版の開示も行っています。



Governance | 企業統治

役員紹介(社内)



代表取締役会長 **安藤 隆司**

- 1978年 4月 当社入社
- 2004年 6月 当社東京支社長
- 2008年 6月 当社取締役
- 2011年 6月 当社常務取締役
- 2013年 6月 当社代表取締役専務
- 2015年 6月 当社代表取締役社長
- 2019年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
- 2021年 6月 当社代表取締役会長 (現任)



代表取締役社長
社長執行役員 **高崎 裕樹**

- 1983年 4月 当社入社
- 2009年 7月 当社経営企画部企画担当部長
- 2011年 6月 当社経営企画部長
- 2012年 6月 当社取締役
- 2015年 6月 当社常務取締役
- 2018年 6月 当社専務取締役
- 2019年 6月 当社取締役 専務執行役員
- 2020年 6月 当社代表取締役 副社長執行役員
- 2021年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)



代表取締役
副社長執行役員
鉄道事業本部長 **鈴木 清美**

- 1983年 4月 当社入社
- 2009年 7月 当社土木部長
- 2012年 6月 当社取締役
- 2015年 6月 当社常務取締役
- 2017年 6月 当社鉄道事業本部長(現任)
- 2018年 6月 当社専務取締役
- 2019年 6月 当社取締役 専務執行役員
- 2020年 6月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)



取締役
常務執行役員 **吉川 拓雄**

- 1987年 4月 当社入社
- 2012年 7月 当社財務部主計担当部長
兼資金担当部長
- 2015年 6月 当社取締役
- 2018年 6月 当社常務取締役
- 2019年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)



取締役
常務執行役員 **矢野 裕**

- 1987年 4月 当社入社
- 2012年 7月 当社事業推進部販売促進担当部長
- 2016年 6月 当社取締役
- 2019年 6月 当社取締役 常務執行役員
- 2020年 6月 当社常務執行役員
- 2021年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)



取締役
常務執行役員
不動産事業本部長 **日比野 博**

- 1988年 4月 当社入社
- 2014年 7月 当社中部支配人
- 2016年 7月 当社開発部長
- 2017年 6月 当社取締役
- 2019年 6月 当社取締役 執行役員
- 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)
- 2020年 6月 当社不動産事業本部長(現任)



常任監査役 **岩ヶ谷 光晴**

- 1989年 4月 当社入社
- 2013年 7月 当社営業部長
- 2015年 6月 信州名鉄運輸(株)取締役
- 2018年 6月 当社常任監査役(現任)



常任監査役 **松下 明**

- 1989年 4月 当社入社
- 2014年 7月 名古屋鉄道健康保険組合部長
- 2018年 7月 当社グループ監査部長
- 2020年 6月 当社常任監査役(現任)

役員紹介(社外)



社外取締役 **小澤 哲**

1974年 4月 トヨタ自動車販売(株)入社
 2003年 6月 トヨタ自動車(株)常務役員
 2007年 6月 同社専務取締役
 2010年 5月 同社代表取締役副社長
 2015年 6月 豊田通商(株)代表取締役会長
 2017年 6月 当社取締役(現任)
 2018年 6月 豊田通商(株)相談役
 2019年 6月 同社シニアエグゼクティブ
 アドバイザー(現任)



社外取締役 **福島 敦子**

1985年 4月 中部日本放送(株)入社
 1988年 4月 日本放送協会契約キャスター
 1993年10月 (株)東京放送(現TBSテレビ)契約キャスター
 2005年 4月 (株)テレビ東京 経済番組担当キャスター
 2006年 4月 国立大学法人島根大学 経営協議会委員(現任)
 2006年12月 松下電器産業(株)イナソニック(株)経営アドバイザー
 2012年 3月 旧ヒューリック(株)取締役
 2012年 7月 ヒューリック(株)取締役(現任)
 2015年 6月 当社取締役(現任)
 2015年 6月 カルビー(株)取締役(現任)
 2020年 3月 農林水産省林政審議会委員(現任)



社外取締役 **内藤 弘康**

1983年 4月 リンナイ(株)入社
 1991年 6月 同社取締役新技術開発部長
 1998年 7月 同社取締役開発本部長
 2003年 6月 同社専務取締役経営企画部長
 兼総務部長
 2005年11月 同社代表取締役社長(現任)
 2020年 6月 当社取締役(現任)



社外監査役 **岡谷 篤一**

1975年 9月 岡谷鋼機(株)入社
 1982年 5月 同社取締役
 1985年 5月 同社代表取締役常務
 1990年 5月 同社代表取締役社長
 2006年 6月 当社監査役(現任)
 2021年 3月 岡谷鋼機(株)取締役相談役(現任)



社外監査役 **三田 敏雄**

1969年 4月 中部電力(株)入社
 2003年 6月 同社取締役
 2005年 6月 同社常務取締役
 2006年 6月 同社代表取締役社長
 2007年 6月 同社代表取締役社長社長執行役員
 2010年 6月 同社代表取締役会長
 2015年 6月 同社相談役
 2018年 6月 当社監査役(現任)
 2020年 7月 中部電力(株)顧問(現任)



社外監査役 **佐々 和夫**

1970年 4月 (株)東海銀行入行
 2000年 6月 同行常務取締役
 2004年 5月 (株)UFJ銀行代表取締役専務執行役員
 2006年 1月 (株)三菱東京UFJ銀行専務取締役
 2007年 5月 同行副頭取
 2009年 6月 同行常任顧問
 2011年 7月 同行顧問(現任)
 2012年 6月 当社監査役(現任)

※2018年4月1日より(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。



Governance | 企業統治

社外取締役メッセージ

社外取締役
小澤 哲

地域と共に発展する企業グループとして 徹底した構造改革と名駅再開発で成長軌道へ

当社グループの企業文化や経営戦略を、どのように捉えていますか？

社外取締役に就任する以前、私は名鉄グループに対して、名古屋財界の一角を占める企業として、華やいだイメージを抱いていました。就任後、実際に取締役会に出席して役員の方々と接するうちに、堅実で律儀、そして質素な企業風土なのだ、と感ずるようになりました。それは恐らく、主に鉄道事業における、安全・安心を担保するための規律正しさが背景にあるのだと思います。

経営面で特筆すべきは、社会における企業としての在り方や役割を大事にしていることです。名鉄グループは全社が地域と密着し共生していくことを「使命」に掲げています。中部圏に根ざし、地域の発展と共に企業としても発展する考え方に、とても新鮮な印象を持ちました。特に「長期経営戦略」に掲げた「日本一住みやすいまち、訪れたいエリアを創

り上げる」は、名鉄グループの存在意義そのものを表現していると思います。

2021年度からスタートした、新中期経営計画「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」に対する期待や考えを聞かせてください。

「Turn-Over 2023」は、順調に進捗していたものの、コロナ禍で厳しい状況に陥った前中期経営計画「BUILD UP 2020」を受けて、「VISION 2030～未来への挑戦～」の実現に向け、再度基盤固めを行う事を目的としています。コロナ禍による事業環境の激変に応じ、交通事業および旅行・観光バス・ホテル事業における徹底した構造改革を謳っています。これらの取り組みで鉄道事業はもちろん、連結でしっかりと収益を上げていけば、再び成長軌道に乗れる基盤づくりが出来るものと考えています。

私が期待するポイントとして、前中期経営計画から継続し

て取り組む「名鉄 名古屋駅地区再開発（以下、名駅再開発）」事業を挙げます。名古屋駅を拠点に新たな交通ネットワークを構築し、鉄道事業での旅客数の増加を含め、人流を拡大する投資戦略を展開できる基盤を、この3年間で構築していかなければなりません。それが、より強靱な成長軌道を描いていくことになるでしょう。

社外取締役求められる役割について、ご経験・知見を踏まえて注力していることを教えてください。

自分に課しているのは、これまでのトヨタ自動車や豊田通商などのバックグラウンドに沿って発言するのではなく、私が経験した全ての事柄をベースに、名鉄グループはどうあるべきか、を真剣に考えることです。取締役会における数々の決議事項・報告事項に対して意見を言い、質問をし、社内役員の方々から「そんな見方もあるのか」と受け止められるよう、努めています。取締役会の開催にあたって事前に資料をもらい説明を受けますが、これが「何について質問するか？ どういう発言をしようか？」と、頭を整理するうえで、大いに役立っています。私は社外取締役として、取締役会で意見を述べるからこそ、影響力を与えうる手段だと考えています。

取締役会の実効性への評価をお願いします。さらに、ESG経営への対応については、どのように考えますか？

実効性に関して、よく取り上げられるテーマのひとつが「活性化」です。例えば「社内・社外に関わらず、各役員がどんどん発言すれば活性化する」という意見をときどき耳にします。しかし、社内役員の方々には議論に議論を重ねたうえで出席しているので、私のような社外役員が質問や発言をし、それに応答してもらうのが、最も活性化する手段だと考えます。さらに取締役会での議題は、決議および報告事項を含めて、取締役会規則に照らし、必要十分な上程がなされています。よって、法的にもガバナンスの観点からも不都合は無く、現状できちんと機能しています。

ESGについては、名鉄グループの場合は「使命」「経営ビジョン」や「長期経営戦略」で謳っているように、企業とし

て何を為すべきか、というミッションはすでに明確です。それらの達成に向けて真っ直ぐに進むことが、ESGにおけるさまざまな目標の実現や課題の解決につながるのだと思います。

当社グループの、今後の方向性に関するお考えを聞かせてください。

すでにお話した「Turn-Over 2023」への期待と重なる部分もありますが、今後の課題としては、企業は当然ながら収益を上げ続けたいといけません。2018年3月に策定した「VISION 2030」で目指す連結営業利益700億円を達成し、そしてそれを超えていくような収益構造を、これからの3年間で作り上げていくことが重要です。

次いで、名鉄グループにとって基本中の基本となるのが、地域との共生です。日本で最も住みやすいまちづくりに貢献するため、積極的な投資を行ってください。とりわけ重要となるのは「名駅再開発」でしょう。リニア中央新幹線の開業を見据え、中部国際空港とのアクセス利便性の向上も含めて、新たなまちづくりを推進する一大プロジェクトです。これをうまく活用し、私鉄経営の新たな成長戦略を打ち立て、日本の私鉄各社をリードする存在となっていたきたいと考えます。



財務非財務ハイライト

	会計年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
財務指標						
営業収益	(百万円)	599,569	604,804	622,567	622,916	481,645
営業利益	(百万円)	44,180	46,976	49,455	47,363	△ 16,354
経常利益	(百万円)	46,142	48,566	51,599	49,288	△ 8,146
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	23,433	28,691	30,457	28,879	△ 28,769
純資産額	(百万円)	342,813	389,555	425,027	438,401	407,512
総資産額	(百万円)	1,093,882	1,120,622	1,141,409	1,164,979	1,191,131
1株当たり純資産額	(円)	344.14	1,892.14	2,002.39	2,053.10	1,891.76
1株当たり当期純利益	(円)	25.49	155.04	158.90	146.89	△ 146.29
自己資本比率	(%)	28.9	32.2	34.4	34.7	31.2
自己資本利益率	(%)	7.7	8.5	8.1	7.2	—
総資産利益率	(%)	4.1	4.2	4.4	4.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	60,720	65,932	67,404	70,247	19,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 38,668	△ 40,286	△ 48,287	△ 62,527	△ 44,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 17,026	△ 16,732	△ 24,803	△ 898	49,413
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	21,943	30,854	25,192	32,011	53,459
EBITDA	(百万円)	82,928	85,882	89,713	88,602	22,996
設備投資額	(百万円)	48,120	52,236	54,834	73,286	47,937
減価償却費	(百万円)	38,748	38,906	40,258	41,239	39,351
純有利子負債	(百万円)	440,687	413,978	392,101	390,673	430,149
純有利子負債/EBITDA	(倍)	5.3	4.8	4.4	4.4	18.7
1株当たり年間配当金	(円)	5.0	27.5	27.5	25.0	—
配当性向	(%)	19.6	17.7	17.3	17.0	—

	会計年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
非財務指標							
総エネルギー使用量	(千GJ)	4,506	4,462	4,422	4,396	4,358	
CO ₂ 排出量	(千t-CO ₂)	229	221	213	212	189	
省エネ車両の導入状況	(%)	89.6	89.9	89.9	89.9	90.5	
水使用量	(千m ³)	406	395	401	402	354	
従業員数	(人)	5,048	5,072	5,086	5,122	5,185	
管理職女性比率	(%)	0.0	1.8	2.5	4.4	6.1	
女性採用率	総合職（事務系）	(%)	25.0	26.9	27.3	26.1	30.4
	鉄道運輸職	(%)	17.3	12.7	10.6	13.1	7.6
従業員に占める女性比率	(%)	4.4	4.7	5.0	5.3	5.5	
平均雇用年数	男性	(年)	24.4	24.3	25.0	25.0	25.4
	女性	(年)	15.7	15.7	15.5	14.9	12.5
障がい者雇用率	(%)	2.15	2.21	2.25	2.26	2.21	
有給休暇取得率	(%)	89.4	91.0	90.9	94.1	95.5	
労働災害発生件数（業務上災害）	(件)	15	19	15	19	10	
労働組合所属率	(%)	95.7	95.8	95.5	95.6	95.6	
離職率	(%)	0.8	1.3	1.2	1.3	1.5	
内部通報受付件数	(件)	23	18	20	6	9	

※非財務指標は、名古屋鉄道株式会社の数値となります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,702	54,019
受取手形及び売掛金	56,644	61,829
短期貸付金	2,084	1,968
分譲土地建物	65,804	64,617
商品及び製品	9,019	6,154
仕掛品	1,641	1,846
原材料及び貯蔵品	4,269	4,566
その他	22,184	20,282
貸倒引当金	△ 208	△ 187
流動資産合計	189,143	215,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,403	296,888
機械装置及び運搬具(純額)	86,005	82,583
土地	367,748	359,179
リース資産(純額)	9,679	11,625
建設仮勘定	62,158	73,951
その他(純額)	8,776	7,199
有形固定資産合計	831,771	831,429
無形固定資産		
施設利用権	5,586	5,379
のれん	1,211	854
リース資産	119	75
その他	3,085	2,912
無形固定資産合計	10,002	9,222
投資その他の資産		
投資有価証券	98,625	101,642
長期貸付金	549	485
繰延税金資産	18,665	16,772
その他	16,607	16,858
貸倒引当金	△ 385	△ 376
投資その他の資産合計	134,062	135,382
固定資産合計	975,836	976,033
資産合計	1,164,979	1,191,131

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,526	72,424
短期借入金	45,995	53,920
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	1,932	1,727
未払法人税等	8,180	2,808
従業員預り金	19,949	20,680
賞与引当金	6,091	5,088
整理損失引当金	1,088	178
商品券等引換引当金	1,838	1,739
その他	90,185	98,212
流動負債合計	262,787	281,782
固定負債		
社債	175,100	215,100
長期借入金	161,514	156,355
リース債務	8,884	11,384
繰延税金負債	3,116	3,770
再評価に係る繰延税金負債	56,110	55,222
役員退職慰労引当金	1,344	1,279
整理損失引当金	4,403	5,963
商品券等引換引当金	380	405
退職給付に係る負債	32,514	32,893
その他	20,422	19,461
固定負債合計	463,790	501,836
負債合計	726,577	783,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	35,266	35,289
利益剰余金	167,207	132,675
自己株式	△ 59	△ 101
株主資本合計	303,572	269,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,012	15,402
繰延ヘッジ損益	△ 617	183
土地再評価差額金	87,227	86,853
為替換算調整勘定	△ 27	△ 35
退職給付に係る調整累計額	603	587
その他の包括利益累計額合計	100,198	102,991
非支配株主持分	34,630	35,497
純資産合計	438,401	407,512
負債純資産合計	1,164,979	1,191,131



連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益	622,916	481,645
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	520,579	451,261
販売費及び一般管理費	54,974	46,739
営業費合計	575,553	498,000
営業利益又は営業損失(△)	47,363	△ 16,354
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	1,889	1,259
持分法による投資利益	2,562	1,253
雇用調整助成金	-	7,175
雑収入	1,907	2,913
営業外収益合計	6,384	12,626
営業外費用		
支払利息	3,245	3,231
整理損失引当金繰入額	553	122
雑支出	660	1,064
営業外費用合計	4,459	4,418
経常利益又は経常損失(△)	49,288	△ 8,146
特別利益		
固定資産売却益	800	441
工事負担金等受入額	2,018	4,378
投資有価証券売却益	1,038	2,520
整理損失引当金戻入額	4,816	-
その他	614	572
特別利益合計	9,287	7,913
特別損失		
固定資産売却損	1,700	215
減損損失	6,338	9,334
固定資産除却損	1,019	639
投資有価証券売却損	-	3,327
投資有価証券評価損	37	47
整理損失引当金繰入額	276	1,758
工事負担金等圧縮額	1,770	3,941
その他	95	3,026
特別損失合計	11,238	22,291
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,337	△ 22,525
法人税、住民税及び事業税	14,987	3,896
法人税等調整額	375	1,290
法人税等合計	15,363	5,186
当期純利益又は当期純損失(△)	31,974	△ 27,712
非支配株主に帰属する当期純利益	3,094	1,057
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	28,879	△ 28,769

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	31,974	△ 27,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 11,741	2,067
繰延ヘッジ損益	△ 713	823
為替換算調整勘定	△ 3	△ 8
退職給付に係る調整額	△ 509	166
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 626	430
その他の包括利益合計	△ 13,593	3,479
包括利益 (内訳)	18,380	△ 24,232
親会社株主に係る包括利益	15,476	△ 25,509
非支配株主に係る包括利益	2,903	1,276

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,778	34,939	142,912	△30	278,600
当期変動額					
新株の発行	380	380			760
剰余金の配当			△5,398		△5,398
親会社株主に帰属する当期純利益			28,879		28,879
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△11		32	21
土地再評価差額金の取崩			824		824
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		-
連結子会社の決算期変更に伴う変動			-		-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	380	326	24,295	△28	24,972
当期末残高	101,158	35,266	167,207	△59	303,572

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,224	81	88,052	△24	1,092	114,426	32,001	425,027
当期変動額								
新株の発行								760
剰余金の配当								△5,398
親会社株主に帰属する当期純利益								28,879
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								824
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
連結子会社の決算期変更に伴う変動								-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,211	△698	△824	△3	△489	△14,227	2,628	△11,598
当期変動額合計	△12,211	△698	△824	△3	△489	△14,227	2,628	13,373
当期末残高	13,012	△617	87,227	△27	603	100,198	34,630	438,401

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	35,266	167,207	△59	303,572
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			△4,917		△4,917
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28,769		△28,769
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△73		△73
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△772		△772
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	△34,532	△41	△34,550
当期末残高	101,158	35,289	132,675	△101	269,022

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,012	△617	87,227	△27	603	100,198	34,630	438,401
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当								△4,917
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△28,769
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△73
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
連結子会社の決算期変更に伴う変動								△772
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,389	800	△373	△7	△16	2,793	867	3,660
当期変動額合計	2,389	800	△373	△7	△16	2,793	867	△30,889
当期末残高	15,402	183	86,853	△35	587	102,991	35,497	407,512



連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,337	△ 22,525
減価償却費	41,239	39,351
減損損失	6,338	9,334
のれん償却額	356	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	△ 24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	△ 808
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,995	654
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 250	620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	392	612
受取利息及び受取配当金	△ 1,914	△ 1,284
支払利息	3,245	3,231
雇用調整助成金	-	△ 7,296
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2,562	△ 1,253
固定資産売却損益 (△は益)	900	△ 226
固定資産除却損	1,048	637
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 1,038	807
工事負担金等受入額	△ 2,018	△ 4,378
売上債権の増減額 (△は増加)	6,952	△ 5,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52	8,506
割増退職金	-	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 7,089	△ 563
その他	△ 2,960	6,858
小計	85,215	26,782
利息及び配当金の受取額	2,597	1,992
利息の支払額	△ 3,250	△ 3,219
割増退職金の支払額	-	△ 12
雇用調整助成金の受取額	-	6,733
法人税等の支払額	△ 14,314	△ 12,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,247	19,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 75,343	△ 62,090
固定資産の売却による収入	2,550	1,454
投資有価証券の取得による支出	△ 2,524	△ 110
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,329	2,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 31	△ 747
短期貸付けによる支出	△ 26	△ 538
短期貸付金の回収による収入	586	416
長期貸付けによる支出	△ 43	△ 31
長期貸付金の回収による収入	32	23
工事負担金等受入による収入	11,529	14,992
その他	△ 586	△ 112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,527	△ 44,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,264	△ 2,000
長期借入れによる収入	25,714	26,375
長期借入金の返済による支出	△ 32,033	△ 22,583
社債の発行による収入	19,881	64,707
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 20	△ 31
リース債務の返済による支出	△ 1,939	△ 1,760
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△ 61	△ 42
非支配株主への配当金の支払額	△ 306	△ 331
配当金の支払額	△ 5,398	△ 4,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 898	49,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,819	24,856
現金及び現金同等物の期首残高	25,192	32,011
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△ 3,407
現金及び現金同等物の期末残高	32,011	53,459

会社の概要 (2021年3月31日現在)

本社所在地 〒450-8501 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
 創業 1894年6月25日
 設立 1921年6月13日
 資本金 1,011億58百万円
 事業内容 鉄軌道事業、開発事業
 従業員数 連結 29,309名 (単体 5,185名)
 ホームページ <https://top.meitetsu.co.jp/>

グループ会社 (2021年9月30日現在)

連結子会社	110社
交通事業	30社
運送事業	25社
不動産事業	9社
レジャー・サービス事業	19社
流通事業	9社
航空関連サービス事業	3社
その他の事業	15社
持分法適用会社	13社
計	123社

株式の状況 (2021年3月31日現在)

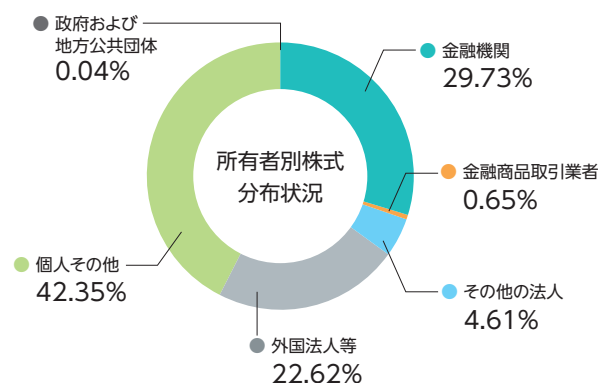
発行可能株式総数 360,000,000株
 発行済株式総数 196,700,692株 (うち自己株式27,462株)
 株主数 72,072名 (前期末に比べ110名減少)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	13,076	6.64
(株)日本カストディ銀行(信託口)	8,047	4.09
日本生命保険(相)	5,054	2.57
ステートストリートバンクウェストクライアントリーティ 505234	4,478	2.27
(株)日本カストディ銀行(信託口7)	2,473	1.25
(株)三菱UFJ銀行	2,457	1.24
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	2,385	1.21
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	2,373	1.20
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	2,159	1.09
(株)日本カストディ銀行(信託口6)	2,116	1.07

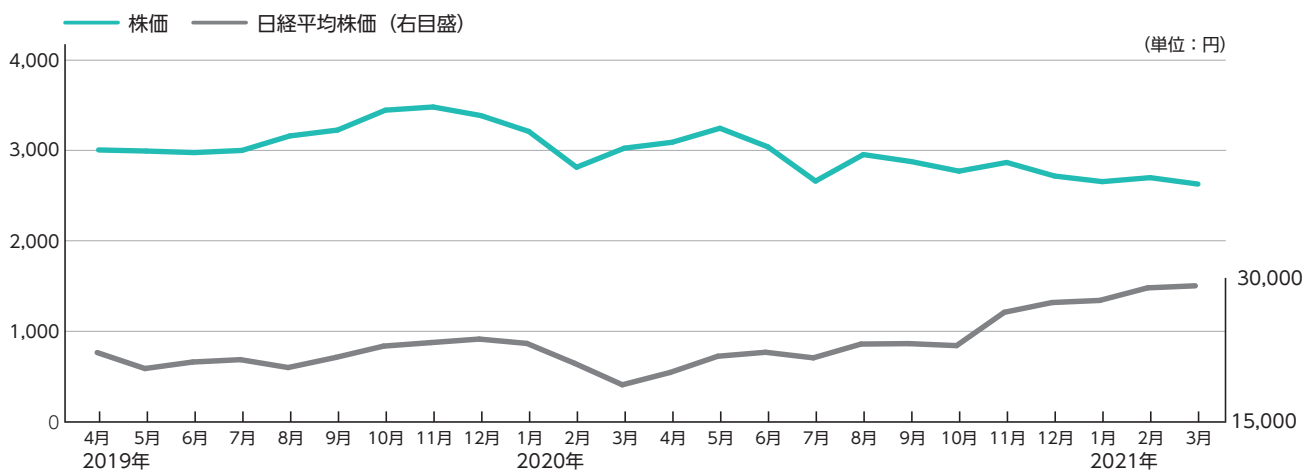
(注) 持株比率は、自己株式(27,462株)を除いて計算しております。

株式分布状況



(注) 比率は単元未満株式を除いて計算しております。

株価の推移



主要グループ会社一覧

(連結子会社および主な持分法適用会社)
※は持分法適用会社

鉄軌道・バス

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
豊橋鉄道(株)	440-0888	豊橋市駅前大通1の46の1 豊鉄ターミナルビル5F	(0532)53-2131
名鉄バス(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅4の26の 25 メイフェイス名駅ビル8F	(052)588-0876
知多乗合(株)	475-0862	半田市住吉町2の163の7	(0569)21-5231
豊鉄バス(株)	441-8134	豊橋市植田町字新津田38	(0532)44-8414
豊鉄ミデイ(株)	441-3415	田原市神戸町後申18の5	(0531)23-7210
岐阜乗合自動車(株)	500-8722	岐阜県岐阜市九重町4の20	(058)240-8800
東濃鉄道(株)	507-0035	岐阜県多治見市栄町1の38	(0572)22-1231
北恵那交通(株)	508-8500	岐阜県中津川市中津川842の334	(0573)66-1555
濃飛乗合自動車(株)	506-0026	岐阜県高山市花里町6の125	(0577)32-0045
豊鉄観光バス(株)	441-8144	豊橋市磯辺下地町字東坪51	(0532)46-0271
名鉄観光バス(株)	456-0004	名古屋市中川区西日置2の3の5 名鉄交通ビル7F	(052)228-8000
※ 宮城交通(株)	981-3201	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘 3の13の20	(022)771-5310

タクシー

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
名鉄タクシー ホールディングス(株)	454-8515	名古屋市中川区西日置2の3の5	(052)331-0111
名鉄交通第一(株)	467-0854	名古屋市長春区瑞穂区浮島町5の1	(052)691-6346
名鉄交通第二(株)	467-0854	名古屋市長春区瑞穂区浮島町5の1	(052)692-7793
名鉄交通第三(株)	454-0935	名古屋市中川区東起町3の21の5	(052)384-7171
名鉄交通第四(株)	452-0823	名古屋市中西区あじ原町154	(052)502-4376
愛電交通(株)	466-0064	名古屋市長春区鶴舞2の7の9	(052)881-9493
名鉄名古屋タクシー(株)	454-0997	名古屋市中川区万場2の230	(052)431-1155
名鉄知多タクシー(株)	475-0853	半田市南末広町124の12	(0569)21-1320
名鉄四日市タクシー(株)	510-0064	三重県四日市市新正1の12の1	(059)353-4321
三重名鉄タクシー(株)	515-0016	三重県松阪市末広町1の240の1	(0598)51-7115
名鉄西部交通(株)	491-0862	一宮市緑3の8の24	(0586)73-8146
名鉄西部交通西部(株)	491-0862	一宮市緑3の8の24	(0586)73-8146
名鉄西部交通北部(株)	491-0862	一宮市緑3の8の24	(0586)73-8146
岐阜名鉄タクシー(株)	500-8151	岐阜県岐阜市大黒町4の21	(058)246-1611
名鉄東部交通(株)	471-0036	豊田市広久手町2の28の1	(0565)32-2531
名鉄岡崎タクシー(株)	444-0842	岡崎市戸崎元町5の1	(0564)51-5158
石川交通(株)	920-0043	石川県金沢市長田2の25の25	(076)231-4433
豊鉄タクシー(株)	440-0083	豊橋市下地町北村92の1	(0532)56-5113
東鉄タクシー(株)	507-0036	岐阜県多治見市田代町1の65	(0572)22-3923

トラック

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
名鉄運輸(株)	461-0004	名古屋市長春区葵2の12の8	(052)935-5721
北海道東北名鉄運輸(株)	020-0891	岩手県紫波郡矢野町流通 センター南2の4の12	(019)637-1040
関東名鉄運輸(株)	300-4111	茨城県土浦市大畑211の1	(029)833-4550
名鉄ゴールデン航空(株)	136-0076	東京都江東区南砂7の12の4 東東京流通センターB棟6F	(03)6458-4951
信州名鉄運輸(株)	390-1242	長野県松本市和田4861	(0263)40-1500
新潟名鉄運輸(株)	950-0923	新潟県新潟市中央区姥ヶ山435	(025)287-4000
山梨名鉄運輸(株)	409-3844	山梨県中央市白井阿原1641の6	(055)273-7985
(株)トーハイ	104-0031	東京都中央区京橋2の12の6 東信商事ビル4F	(03)6271-0451
名鉄急配(株)	492-8082	稲沢市下津下町西3の31	(0587)21-7131
北陸名鉄運輸(株)	921-8005	石川県金沢市間明町2の121	(076)291-2743
関西名鉄運輸(株)	640-8451	和歌山県和歌山市中33	(073)455-5185
中国名鉄運輸(株)	754-0001	山口県山口市小郡上郷字仁保津5172	(083)974-4180
四国名鉄運輸(株)	791-8510	愛媛県松山市空港通4の5の5	(089)972-1231
徳島名鉄急配(株)	771-0212	徳島県板野郡松茂町中喜来堤外90の2	(088)699-7230
四国名鉄運送(株)	762-0087	香川県丸亀市飯山町西坂元472の1	(0877)98-2131
松山名鉄急配(株)	791-8510	愛媛県松山市空港通4の5の5	(089)972-1233
南予名鉄急配(株)	795-0061	愛媛県大洲市徳森1339の1	(0893)25-5511
高知名鉄急配(株)	783-0087	高知県南国市三和琴平2の1638の7	(088)865-0505
九州名鉄運輸(株)	811-2501	福岡県糟屋郡久山町大字久原字松浦160	(092)931-6520
MUマネジメント(株)	461-0004	名古屋市長春区葵2の12の8	(052)938-3866
MEITETSU EXPRESS U.S.A. CORPORATION.		901 West Arbor Vitae St. Inglewood, CA 90301	+1(310)417-5356
上海名鉄国際貨運代理有限公司		403-57-4F Kirin Plaza, 666 Gulbei Road, Shanghai	+86(21)6248-4101

海運

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
太平洋フェリー(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅4の24の8	(052)582-8612
太平洋フェリーサービス(株)	455-0847	名古屋市長春区空見町40	(052)398-1250
名鉄海上観光船(株)	470-3503	知多郡南知多町師崎神山8	(0569)63-1901

不動産

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
名鉄不動産(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅4の26の 25 メイフェイス名駅ビル12F	(052)581-1221
名鉄コミュニティライフ(株)	160-0023	東京都新宿区西新宿6の6の2 新宿国際ビルディング4F	(03)5320-2701
名鉄ビルディング管理(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052)551-0710
(株)メルサ	460-0008	名古屋市長春区3の7の13 コスモビル5F	(052)262-0811
北陸名鉄開発(株)	920-0901	石川県金沢市彦三町2の5の27 名鉄北陸開発ビル2F	(076)233-2377
(株)名鉄プロパティ	450-8501	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052)756-3988
栄開発(株)	460-0008	名古屋市長春区3の4の5	(052)251-0271
豊鉄環境アシスト(株)	440-0888	豊橋市駅前大通1の46の1	(0532)35-7751
名鉄協商パーキングサービス(株)	450-8618	名古屋市中村区名駅南2の14の19	(052)728-1112

ホテル

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
(株)名鉄ホテルホールディングス	450-0002	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 582-2217
(株)ホテルグランコート名古屋	460-0023	名古屋市中村区金山町1の1の1	(052) 683-4111
(株)名鉄グランドホテル	450-0002	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 582-2211
(株)名鉄犬山ホテル	485-0029	小牧市中央1の260	(0568) 75-7111
(株)名鉄トヨタホテル	471-0027	豊田市喜多町1の140	(0565) 35-6611
(株)岐阜グランドホテル	502-8567	岐阜県岐阜市長良648	(058) 233-1111
名鉄イン(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅4の26の25 メイフィス名駅ビル10F	(052) 569-1366
(株)名鉄ホテルマネジメント犬山	484-0082	犬山市犬山北古券103の1	(0568) 61-2211

旅行

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
名鉄観光サービス(株)	450-8577	名古屋市中村区名駅南2の14 の19 住友生命名古屋ビル	(052) 582-2103
碧海観光サービス(株)	471-0832	豊田市丸山町10の5の1 カバハウス1F	(0565) 24-1180
(株)めいかん企画	450-0003	名古屋市中村区名駅南2の14の19 住友生命名古屋ビル3F	(052) 581-7700
MEITETSU TRAVEL U.S.A. CORPORATION.		1515 W. 190th St. Suite 403 Gardena, CA 90248	+1(310) 323-4111
(株)名鉄知多バス旅行	475-0857	半田市広小路町150の6	(0569) 21-5230

観光施設

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
(株)名鉄インプレス	450-0002	名古屋市中村区名駅4の26の25 メイフィス名駅ビル4F	(052) 588-0886
奥飛観光開発(株)	506-0053	岐阜県高山市昭和町1の165の1	(0577) 33-0517
中央アルプス観光(株)	399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂759の489	(0265) 83-3107
岐阜観光索道(株)	500-8734	岐阜県岐阜市千畳敷下257	(058) 262-6784
(株)名鉄レストラン	491-0912	一宮市新生1の1の5	(0586) 85-5601
(株)メイフーズ	491-0912	一宮市新生1の1の5	(0586) 85-5710

百貨店

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
(株)名鉄百貨店	450-8505	名古屋市中村区名駅1の2の1	(052) 585-1111
(株)名鉄生活創研	460-0008	名古屋市中区栄3の18の1	(052) 219-3000
(株)めいてつ カスタマーサービス	450-8505	名古屋市中村区名駅1の2の1	(052) 585-1775

その他物品販売

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
名鉄協商(株)	450-8618	名古屋市中村区名駅南2の14 の19 住友生命名古屋ビル10F	(052) 582-1011
(株)名鉄AUTO	462-0810	名古屋市中村区山田1の5の20	(052) 991-0011
名鉄産業(株)	457-0058	名古屋市中村区前浜通7の28	(052) 821-2101
名鉄薬品(株)	457-0058	名古屋市中村区前浜通7の28 名鉄産業ビル4F	(052) 746-5811
(株)名鉄交通商事	454-0843	名古屋市中川区大畑町2の3	(052) 351-6381
東鉄商事(株)	507-0827	岐阜県多治見市平和町1の163	(0572) 22-8644

航空関連サービス

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
中日本航空(株)	480-0202	西春日井郡豊山町大字豊場字殿釜2	(0568) 28-2151
オールニッポン ヘリコプター(株)	136-0082	東京都江東区新木場4の7の50	(03) 3521-1137
名古屋エアケータリング(株)	479-0881	常滑市セントレア1の1	(0569) 38-7900

設備保守整備

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
名鉄自動車整備(株)	458-8580	名古屋市中村区名駅南2の427	(052) 623-2220
名鉄日エンジニア(株)	456-0031	名古屋市中村区神宮4の3の36	(052) 678-1771
名鉄木材防腐(株)	509-0206	岐阜県可児市土田字井ノ鼻417の1	(0574) 25-2806
名鉄環境造園(株)	467-0855	名古屋市中村区瑞穂区桃園町2の15	(052) 822-2841
華陽オートテック(株)	504-0957	岐阜県各務原市金属団地43	(058) 389-0460
豊鉄建設(株)	441-8155	豊橋市芦原町字嵩山32の4	(0532) 38-1212
トヨタオートサービス(株)	441-8134	豊橋市植田町字新津田6	(0532) 29-7772
* 矢作建設工業(株)	461-0004	名古屋市中村区葵3の19の7 葵センタービル	(052) 935-2351

その他事業

会社名	郵便番号	所在地	電話番号
(株)メイテツコム	450-0003	名古屋市中村区名駅南1の21の12	(052) 589-2001
名鉄保険サービス(株)	450-0002	名古屋市中村区名駅4の26の25 メイフィス名駅ビル9F	(052) 581-4056
(株)名鉄マネジメントサービス	450-8501	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 582-2341
(株)エムアイシー	450-8501	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 825-3105
(株)名鉄クリーニング	452-0816	名古屋市中村区西区貴生町312	(052) 501-5511
(株)名鉄ライフサポート	456-0031	名古屋市中村区神宮2の6の7	(052) 678-2001
(株)名鉄スマイルプラス	450-8501	名古屋市中村区名駅1の2の4	(052) 756-2677
(有)知多自動車学校	475-0916	半田市柘町2の13の3	(0569) 21-0618
* (株)電通名鉄 コミュニケーションズ	453-0015	名古屋市中村区椿町6の9	(052) 459-0555

(2021年10月1日現在)



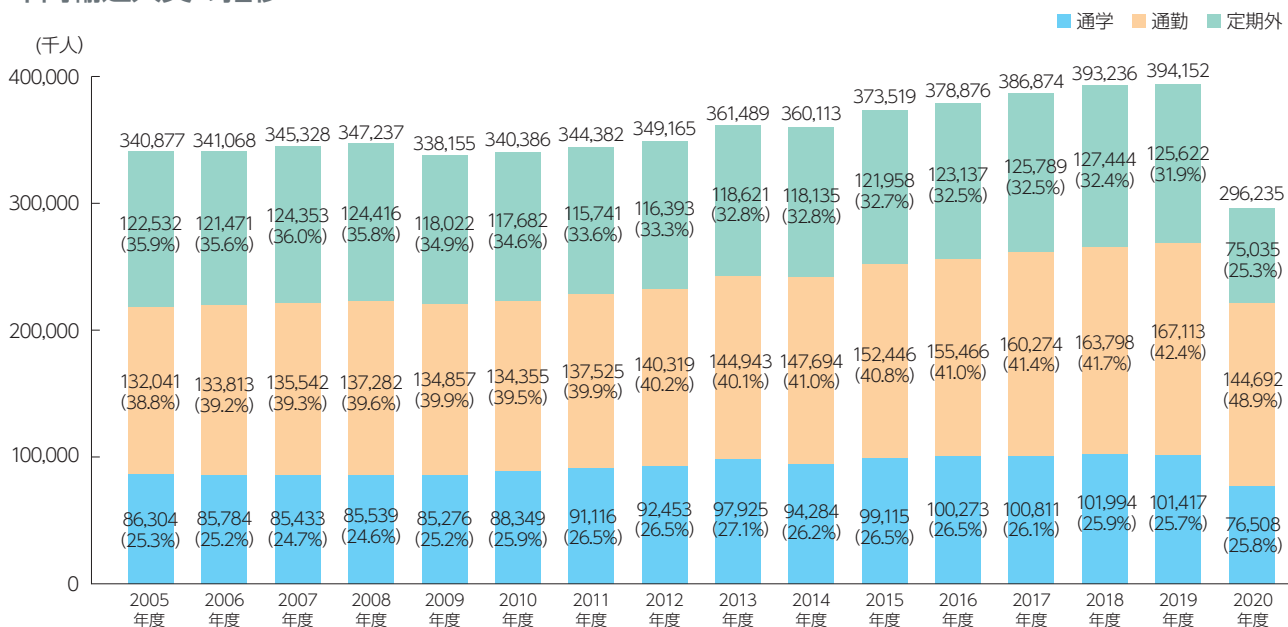
鉄軌道事業主要指標

運輸成績

種別	2020年度実績
営業日数	365日
列車走行キロ（回送抜）	39,522千キロ
客車在籍車数	1,076両
輸送人員	296,235千人
定期	221,200千人
通勤	144,692千人
通学	76,508千人
定期外	75,035千人
延人キロ	5,228,401千キロ
定期	4,075,545千キロ
通勤	2,603,880千キロ
通学	1,471,665千キロ
定期外	1,152,856千キロ

種別	2020年度実績
鉄軌道営業収入	63,689,056千円
一日平均	——
客車キロ	514千キロ
輸送人員	820千人
旅客運輸収入	163,097千円
一人平均旅客運賃	196.61円
定期	147.48円
定期外	341.43円
一人平均乗車キロ	17.6キロ
定期	18.4キロ
定期外	15.4キロ

年間輸送人員の推移



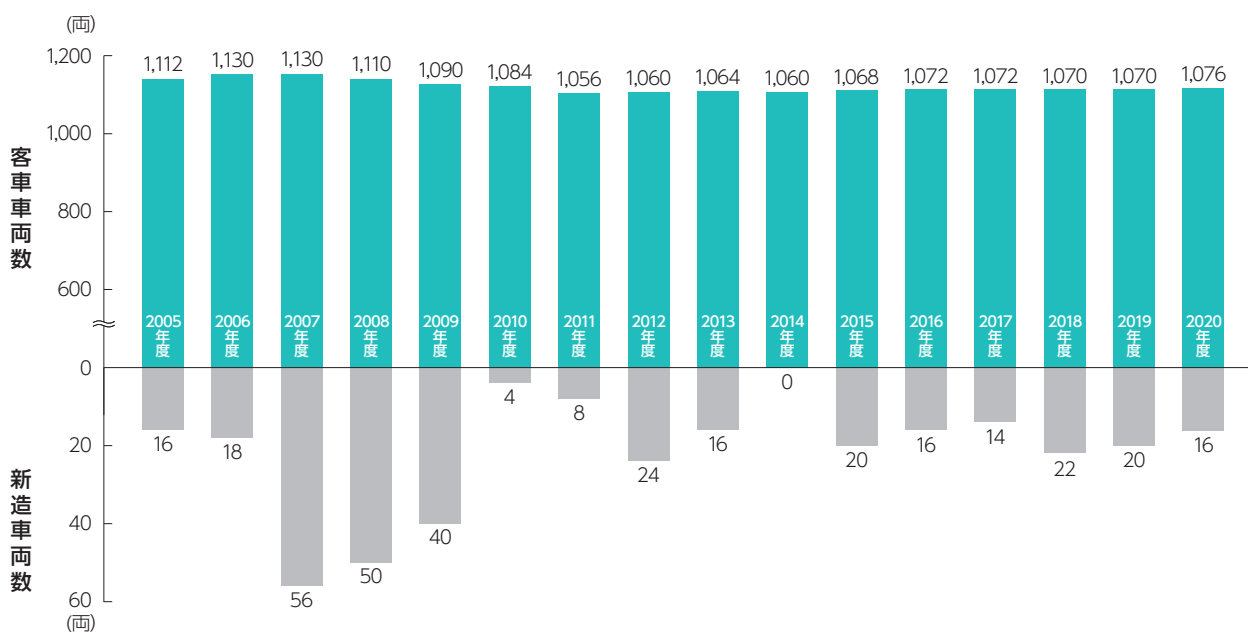
ワンマン運転実施線区

線名	区間	営業キロ	実施年月	備考
蒲郡線	吉良吉田～蒲郡	17.6	1998年 6月	
三河線	知立～猿投	21.3	2001年10月	駅集中管理システム
小牧線	犬山～上飯田	20.6	2003年 3月	〃
三河線	知立～碧南	18.5	2006年 4月	〃
広見線	新可児～御嵩	7.4	2008年 6月	一部ツーマン
尾西線	名鉄一宮～玉ノ井	5.6	2011年 3月	ワンマン運転実施線区（尾西線）
	名鉄一宮～津島	17.1		
築港線	大江～東名古屋港	1.5	〃	
豊川線	国府～豊川稲荷	7.2	〃	駅集中管理システム／一部ツーマン

鉄軌道輸送人員および運賃収入構成図表 (2020年度)



客車車両数と新造車両数の推移



2020年度 一日平均乗降人員

順位	駅名	乗降人員(人)	順位	駅名	乗降人員(人)	順位	駅名	乗降人員(人)
1	名鉄名古屋	209,318	18	前後	16,501	35	常滑	8,543
2	金山	126,747	19	上小田井	16,194	36	新瀬戸	8,499
3	栄町	32,008	20	鳴海	15,467	37	新鵜沼	7,945
4	東岡崎	29,454	21	太田川	14,656	38	西尾	7,869
5	名鉄一宮	27,760	22	犬山	12,379	39	三郷	7,854
6	大曾根	26,603	23	有松	12,200	40	日進	7,832
7	神宮前	26,170	24	栄生	11,507	41	国府	7,795
8	名鉄岐阜	25,887	25	堀田	11,385	42	大森・金城学院前	7,782
9	知立	24,859	26	小幡	11,054	43	浄水	7,307
10	豊橋	24,032	27	中部国際空港	10,788	44	中京競馬場前	7,207
11	豊田市	23,768	28	大同町	9,565	45	南加木屋	7,101
12	刈谷	21,571	29	知多半田	9,373	46	三好ヶ丘	6,980
13	江南	21,317	30	津島	9,367	47	布袋	6,960
14	西春	19,311	31	小牧	9,091	48	新清洲	6,702
15	岩倉	18,768	32	甚目寺	8,878	49	尾張瀬戸	6,589
16	新城	18,233	33	柏森	8,691	50	笠松	6,484
17	国府宮	17,653	34	徳重・名古屋芸大	8,592			

<https://top.meitetsu.co.jp/>

名古屋鉄道株式会社

お問い合わせ先
〒450-8501名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
広報部 TEL：052-588-0813
経営戦略部 TEL：052-588-0805
2021年12月発行

